

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅政策課長 皆川 武士	
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		初期値	基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
1 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合		約1割	平成30年度	-	約1割	-	-	-	2割	令和12年度	子育て世帯の多くが賃貸住宅に居住していることから、住宅の性能のうち、子育て世帯の関心が特に高い「(ランニングコストの節約を含めた)省エネと音」に関する民間賃貸住宅の質の向上について、子どもを産み育てやすい住宅の確保の達成状況を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(2割(令和12年))から設定したものの。		
2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。		①29% ②128団地	①令和元年度 ②令和元年度	①22.5% ②24	①24.3% ②70	①29.1% ②128	①33.5% ②166	①35.1% ②181	①おおむね4割 ②250団地程度	①令和12年度 ②令和12年度	①公的賃貸住宅団地においては、単なる住宅供給のみならず、生活を支える機能を充実させる観点から、施設併設を進めていくことが重要であることから、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年までにおおむね4割)を設定したものの。 ②急速な少子高齢化に対しては、既存のUR団地の再編に合わせて医療・福祉施設の誘致、居住環境の整備を図ることが有効であることから、その進捗状況を示す指標として「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年度末までに250団地程度の地域医療福祉拠点化)を設定。		
3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*		2.5%	平成30年度	2.4%	2.5%	2.6%	2.7%	集計中	4%	令和12年度	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(4%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R3年の数値を形式的に設定したものの		
4 認定長期優良住宅のストック数		113万戸	令和元年度	92万戸	102万戸	113万戸	123万戸	集計中	約250万戸	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月18日閣議決定)で設定している目標値(認定長期優良住宅のストック数約250万戸(令和12年))から設定。		
5 居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数		349万戸	平成30年度	-	349万戸	-	-	-	400万戸程度におさえる	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(400万戸程度に抑える(令和12年))から設定。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)			達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 公的賃貸住宅の管理等(平成18年度)		2022国交省 21000100							行政事業レビューシート参照			-	家賃の低減に係る補助実施戸数 最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。
(2) 公営住宅整備等事業(平成26年度)		2022国交省 21000200							行政事業レビューシート参照			-	脱炭素社会型公営賃貸住宅改修モデル事業を実施している戸数 災害公営住宅の整備に係る補助実施戸数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比) 地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。
(3) 住宅金融支援事業(平成19年度)		2022国交省 21000300							行政事業レビューシート参照			4	フラット35買取・付保実績(件数・金額) フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する。
(4) 都市再生機構(賃貸住宅事業)(平成22年度)		2022国交省 21000400							行政事業レビューシート参照			2②	ストック改善等事業実施団地数 地域医療福祉拠点化を推進する
施策の予算額・執行額			65,667 (60,493)	45,347 (43,626)	43,676	42,585	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)						
備考													

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅政策課長 皆川 武士		
施策目標の概要及び達成すべき目標		住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模*		12兆円	平成30年	-	12兆円	-	-	-	14兆円	令和12年	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(14兆円(令和12年))から設定。				
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合		15%	令和元年度	-	-	15%	-	-	50%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している、住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合(50%(令和12年度))から設定。				
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合		54%	平成30年度	-	53.6%	-	-	-	66%	令和7年度	分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(75%(R12))をもとに現況値と令和12年度末までの目標値との差を按分し、令和7年度末までの数値を形式的に設定。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) 住宅金融支援事業 (平成19年度) 【再掲】											4	フラット35買取・付保実績(件数・金額) フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する。			
(2) 住宅市場環境整備推進経費 (平成18年度)	2022国土交省 21000500					行政事業レビューシート参照					9,11,12, 13,14	調査本数 -			
(3) 市街地環境整備推進経費 (平成18年度)	2022国土交省 21000600					行政事業レビューシート参照					-	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数 建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合			
(4) 住宅・建築物安全安心対策推進経費 (平成15年度)	2022国土交省 21000700					行政事業レビューシート参照					-	住宅・建築物の安全・安心対策の推進のために行われた調査等の件数 ①令和5年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。 ②令和5年度までに住宅の減失率を約6%まで引き下げる。			
(5) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業 (平成20年度)	2022国土交省 21000800					行政事業レビューシート参照					-	建築基準法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のために当該年度に実施され、成果の取りまとめが行われた調査事項数 各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。			
(6) 建築物の安全確保のための体制の整備事業 (平成22年度)	2022国土交省 21000900					行政事業レビューシート参照					-	①本事業により耐震性の検証を行った物件数 ②本事業による防耐火構造等の性能の確認数 ③本事業による建築材料等の性能の確認数 ①耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を令和4年度までに0とする。 ②防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和4年度までに0とする。 ③建築材料等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和4年度までに0とする。			

(7)	マンション管理適正化・再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 21001000				行政事業レビューシート参照	8	交付団体数 -
(8)	住宅ストック維持・向上促進事業 (平成28年度)	2022国交省 21001100				行政事業レビューシート参照	6,7	実施事業者数 ①令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。 ②令和12年度までに住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合を50%まで引き上げる。
(9)	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業 (平成29年度)	2022国交省 21001200				行政事業レビューシート参照	-	建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制の確保のために交付された補助金の件数 建築確認審査の短縮日数を令和4年度に30日とする。
(10)	住宅市場安定化対策事業 (平成25年度)	2022国交省 21001300				行政事業レビューシート参照	-	すまい給付金の申請件数、申請件数に対応する給付相当額 持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数
(11)	住宅建築技術国際展開支援事業 (平成30年度)	2022国交省 21001400				行政事業レビューシート参照	-	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数及び実施対象国数 対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数
(12)	住宅需要変動平準化対策事業 (平成30年度)	2022国交省 21001500				行政事業レビューシート参照	6	ポイントを発行した戸数 既存住宅流通及びリフォームの市場規模、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合
(13)	住宅・建築生産性向上促進事業 (令和元年度)	2022国交省 21001600				行政事業レビューシート参照	6	民間事業者等により公募した採択事業件数 既存住宅流通及びリフォームの市場規模
(14)	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業 (令和元年度)	2022国交省 21001700				行政事業レビューシート参照	23	公募による民間事業者等の採択事業件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(15)	建築情報システム高度化促進事業 (令和元年度)	2022国交省 21001800				行政事業レビューシート参照	-	建築関係手続の電子申請を行うことが可能なシステム整備のために交付された補助金の件数 令和3年度までに、建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合を事業開始前年度(平成30年度)比の2倍にする(23%→46%)。
(16)	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21001900				行政事業レビューシート参照	2	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数 民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者受け入れの全国研修会等の実施件数 セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進するための講習会の開催件数 令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合を令和12年度までに2割とする。
	居住支援協議会等活動支援事業	2022国交省 21002000				行政事業レビューシート参照	2,4	居住支援協議会の活動支援を実施した数 令和12年度までに居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率を50%にする
(17)	BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業(令和2年度)	2022国交省 21002100				行政事業レビューシート参照	-	本事業において定量的なメリットや具体的な課題、改善方策等を検証した事業のうち、年度内に結果の公表を行った数 建築BIM推進会議に参加する業界団体のうち、本事業の結果を活用しとりまとめられたガイドラインを導入する団体の割合を100%とする。

(18)	木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(令和2年度)	2022国交省 21002200				行政事業レビューシート参照		4.6	採択事業件数 認定長期優良住宅のストック数、既存住宅流通及びリフォームの市場規模
(19)	住宅市場を活用した空き家対策モデル事業(令和3年度)	2022国交省 21002300				行政事業レビューシート参照		5	専門家等と連携した空き家対策の体制の構築を行う団体数 住宅市場を活用した空き家対策に係る課題解決のモデル的取組を行う団体数 ポストコロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組 7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。
(20)	長期優良住宅認定取得促進モデル事業	2022国交省 21002400				行政事業レビューシート参照		4	支援件数(本事業で支援するプロジェクトの件数) 認定長期優良住宅のストック数
(21)	住宅に係る総合的な情報インフラ整備事業(令和3年度)	2022国交省 21002500				行政事業レビューシート参照		6.7	住宅瑕疵等に係る情報の管理数 ①令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。 ②令和12年度までに住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合を50%まで引き上げる。
(22)	再エネ利用設備設置促進区域(仮称)指定促進モデル事業(令和4年度)	2022国交省新 22000100				行政事業レビューシート参照		23	当該年度の交付決定件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(23)	カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業(令和4年度)	2022国交省新 22000200				行政事業レビューシート参照		23	当該年度の交付決定件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(24)	定期報告制度のデジタル化促進事業	2022国交省新 22000302				行政事業レビューシート参照		-	補助を行った事業者が、定期報告制度における各特定行政庁等のシステムの仕様に係る統一的な共通仕様書案の検討・作成等を行うためにヒアリングを実施した特定行政庁の数 令和7年度末までに、建築設備及び昇降機等の定期検査の結果の報告件数のうち、オンラインを利用して報告した件数の割合を40%とする。
施策の予算額・執行額			214,095 (91,701)	320,912 (281,626)	126,303	6,242	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-③)

施策目標		3 総合的なバリアフリー化を推進する					担当部局名	総合政策局	作成責任者名	バリアフリー政策課長 田中 賢二	
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、障害者等を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的・総合的なバリアフリー化等を推進する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	政策評価実施予定時期	
業績指標	初期値	目標値設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②旅客施設のバリアフリー化率((i)段差解消*、(ii)視覚障害者誘導用ブロック*、(iii)案内設備*、(iv)障害者対応型便所の設置*、③ホームドアの整備番線数((i)鉄軌道駅全体*、(ii)平均利用者1日10万人以上の駅*)、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率((i)園路及び広場*、(ii)駐車場、(iii)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*、⑦移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数、⑧移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数*)	①約63% ②(i)91.9% (ii)95.1% (iii)74.0% (iv)88.6% ③(i)1,953 (ii)447 ④約61% ⑤(i)約63% (ii)約53% (iii)約61% ⑥約67% ⑦8 ⑧304	令和元年度 (①・⑤・⑥については平成30年度)	-	①約63% ②- ③- ④- ⑤(i)約63% (ii)約53% (iii)約61% ⑥約67% ⑦- ⑧-	①約65% ②(i)91.9% (ii)95.1% (iii)74.0% (iv)88.6% ③(i)1,953 (ii)447 ④約61% ⑤(i)約63% (ii)約55% (iii)約61% ⑥71% ⑦8 ⑧304	①約67% ②(i)94.5% (ii)96.7% (iii)80.3% (iv)91.6% ③(i)2,192 (ii)334 ④約62% ⑤(i)約64% (ii)約55% (iii)約62% ⑥71% ⑦11	①集計中 ②集計中 ③集計中 ④約63% ⑤集計中 ⑥集計中 ⑦集計中 ⑧集計中	①約70% ②(i)原則100% (ii)原則100% (iii)原則100% (iv)原則100% ③(i)3,000 (ii)380 ④約67% ⑤(i)約70% (ii)約60% (iii)約70% ⑥約75% ⑦約350 ⑧約450	令和7年度	①バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」(令和2年国家公安委員会、総務省、文部科学省、国土交通省告示第一号)に定める整備目標を踏まえ設定。②③移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度までに、鉄軌道駅及びバスターミナルについては1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である施設、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルについては1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上の施設について、原則として全て移動等円滑化すること(この場合、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り利用者数が10万人以上の鉄軌道駅については800番線を整備することを目指す)を踏まえ、設定したものを、④移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度までの目標値(約67%)を設定している。これを踏まえ、設定したものを、⑤移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づいて、令和7年度までに園路及び広場約70%、駐車場約60%、便所約70%を移動等円滑化することを設定したものを、⑥移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度までに特定路外駐車場の約75%を移動等円滑化することとしている。これを踏まえ、設定したものを、⑦⑧移動等円滑化の促進に関する基本方針において定める整備目標を踏まえ設定。  ※1 ②旅客施設のバリアフリー化率の令和2年度実績値について、鉄軌道駅については、平成30年3月に改正された公共交通移動等円滑化基準の改正前の基準をもって適合率を算定している。	
車両等のバリアフリー化*(①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。))におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、⑤福祉タクシーの導入率、⑥総乗車数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入率が約25%以上である都道府県の割合、⑦旅客船のバリアフリー化率、⑧航空機のバリアフリー化率)	①74.6% ②61.2% ③5.5% ④1,081台 ⑤37,064台 ⑥- ⑦48.4% ⑧99.1%	令和元年度	-	①74.6% ②61.2% ③5.5% ④1,081台 ⑤37,064台 ⑥- ⑦48.4% ⑧99.1%	①48.6% ②63.8% ③5.8% ④1,975台 ⑤41,464台 ⑥- ⑦53.3% ⑧99.7%	集計中	①約70% ②約80% ③約25% ④約2,100台 ⑤約90,000台 ⑥約100% ⑦約60% ⑧原則100%	令和7年度	移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度末までに、鉄軌道車両については総乗車数の約70%、乗合バス車両におけるノンステップバスについては総乗車数から適用除外認定車両を除いた数の約80%、乗合バス車両におけるリフト付きバス等については適用除外認定を受けた車両の約25%、旅客船については総隻数の約60%、航空機については総機体の原則100%をそれぞれ移動等円滑化すること、また貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス等については約2,100台、福祉タクシーについては約90,000台、ユニバーサルデザインタクシーについては各都道府県における総乗車数の約25%をそれぞれ導入することを目標としていること、またユニバーサルデザインタクシーについては、基本方針においては各都道府県における総乗車数の約25%を導入することを目標としていること、業績指標及び目標値の設定においては、実績値の表記のしやすさを考慮し、総乗車数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入率が約25%以上である都道府県の割合を約100%とすることに変更している。  ※2 ①鉄軌道車両のバリアフリー化率の目標値について、令和2年4月に施行された新たな公共交通移動等円滑化基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2箇所以上とすることを義務付け)への適合状況(50%程度と想定)を踏まえて設定している。		
高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合*	17%	平成30年度	-	17%	-	-	-	25%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(25%(令和12年))から設定。	
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 総合的なバリアフリー社会の形成の推進(平成18年度)	2022国交省21002600					行政事業レビューシート参照			15, 16	バリアフリー教室の開催回数 ペビーカー利用に関するキャンペーン日数 バリアフリー教室の参加人数 ペビーカーマークの認知度	
施策の予算額・執行額		58	58	67	62	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)				・第201回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(令和2年1月20日) 「バリアフリー社会の実現に向けて、公共交通機関における取組を強化します。」  ・経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日 閣議決定) 「ユニバーサルデザインの街づくり、地域の生活機能を集約する都市のコンパクト化、鉄道等のバリアフリー化を含む効率的な移動環境の整備等」(2。(1)④)  ・観光立国推進基本計画(平成29年3月28日 閣議決定) 「バリアフリー法第3条第1項に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針等に定められた目標を達成することを目指す等一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。」(第3章4.)  ・交通政策基本計画(平成27年2月13日 閣議決定) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき2011年に改訂された「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定められた現行の整備目標等を着実に実現する。	
備考											

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-④)

施策目標		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						担当部局名	港湾局		作成責任者名	海洋・環境課長 衛藤 謙介				
施策目標の概要及び達成すべき目標		港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
12 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約7年	令和3年度	約8年	約7年	約7年	約7年	約7年	約7年	約7年	約7年	約7年	7年以上を確保	毎年度	・港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物等を受け入れるため、海面処分場の計画的な整備が必要であることから選定。 ・目標値については、海面処分場の計画策定から廃棄物の受け入れ開始までに、環境影響評価手続や護岸整備に要する期間として、合計約7年の年数が必要であることから、廃棄物処分の実施が困難となる状況を回避するため、残余年数の目標値を7年と設定。		
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 国連環境計画拠出金(平成16年度)	2022国土交通省21002700					行政事業レビューシート参照					-	・NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカスポイント会合出席回数 ・我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・決議の実施状況				
(2) 国連開発計画拠出金(平成18年度)	2022国土交通省21002800					行政事業レビューシート参照					-	・東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等の出席回数 ・我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・PEMSEAに参加する非政府組織等の数				
(3) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進(平成20年度)	2022国土交通省21002900					行政事業レビューシート参照					-	・海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数 ・海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数 ・我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・海洋汚染講習会に参加した事業者数				
(4) 海岸事業(昭和24年度)	2022国土交通省21003000					行政事業レビューシート参照					41.93.94	・海岸事業実施箇所数(直轄) ・海岸事業実施箇所数(補助) ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸間等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。				
(5) 低潮線の保全に要する経費(平成23年度)	2022国土交通省21003100					行政事業レビューシート参照					-	・低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数 ・我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積				
(6) 船舶油濁損害対策(平成17年度)	2022国土交通省21003200					行政事業レビューシート参照					-	・我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数 ・油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)				
(7) 港湾廃棄物処理施設整備事業(昭和48年度)	2022国土交通省21003300					行政事業レビューシート参照					12	・廃棄物物理護岸等整備事業を実施した港湾数 ・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。				

(8) 緑地等施設事業 (昭和48年度)	2022国交省 21003400					行政事業レビューシート参照	-	・緑地等施設事業を実施した港湾数 ・臨港地区就業者のための快適な就労環境・市民の憩いの場・緊急時における避難地の確保等を目的に整備した緑地等の面積
(9) 海域環境創造・自然再生等事業 (昭和49年度)	2022国交省 21003500					行政事業レビューシート参照	-	・海域環境創造・自然再生等事業を実施した港湾数 ・事業実施により向上した水循環能力
(10) 港湾公害防止対策事業 (昭和47年度)	2022国交省 21003600					行政事業レビューシート参照	-	・水質汚濁原因物質除去及び汚染物質の溶出の防止が完了した面積 ・地方公共団体が定める公害防止計画等に基づく目標達成率(令和12年度:100%)
(11) 海岸事業 (昭和25年度)	2022国交省 21003700					行政事業レビューシート参照	41,93.94	・海岸事業実施箇所数 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。
(12) 港湾区域における低潮線の保全に要する経費 (平成24年度)	2022国交省 21003800					行政事業レビューシート参照	-	・低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数 ・低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積
(13) 港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費 (令和元年度)	2022国交省 21003900					行政事業レビューシート参照	-	・エリアの指定のための調査を行った海域数 ・運転が開始されている海域数
施策の予算額・執行額		1,997 (1,467)	3,585 (1,350)	5,945	3,502	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 第五次環境基本計画(平成30年4月17日)第2部第2章1.(2)、第3章2、第3章4、第4部第1章3、第4部第1章4。(2) 海洋基本計画(平成30年5月15日)第2部1(1)カ、2(1)エ(3)ウ、3(1)アウエカ(2)アイウエ、6(1)ア、7(3)アウ、8(2) 循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月19日)第5章第1節、第3節4、第4節1 エネルギー基本計画(令和3年10月22日)5。(5) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)第3章第2節6-1 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日)第3章第2節1.(1)① 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)第3章2。(8)、第3章2。(10)
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑤)

施策目標		5 快適な道路環境等を創造する					担当部局名	道路局		作成責任者名	参事官 金籠 史彦 環境安全・防災課 交通安全政策 分析官 真田 晃宏		
施策目標の概要及び達成すべき目標		環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	政策評価実施 予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
13	自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市町村数	89	令和2年度	-	-	-	89	131	△	400	令和7年度	・自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数を指標とする。 ・2030年度までにDID地区を有する825市区町村において自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画の策定を達成するため、2018～2020年度の計画策定実績をもとに2025年度までに達成すべき市区町村数を設定。	
14	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	約38%	令和元年度	-	-	約38%	約40%	約41%	△	約52%	令和7年度	・電柱倒壊リスクのある市街地等の緊急輸送道路延長のうち、無電柱化済み又は無電柱化の工事に着手済みの延長を指標とする。 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 これまでの実績と加速化対策を踏まえ目標値を設定。	
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)								
(1)	道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	2022国土交省 21004000				行政事業レビューシート参照					72	-	
(2)	道路事業(直轄・無電柱化推進) (昭和61年度)	2022国土交省 21004100				行政事業レビューシート参照					14	-	
(3)	「人中心の道路空間」の構築に関する調査検討業務 (令和2年度)	2022国土交省 21004200				行政事業レビューシート参照					-	・「多様なニーズに応える道路ガイドライン」の作成 ・「(仮称)多様なニーズに応える道路の事例集」の作成 人中心に関する新たなニーズに対応した、道路空間の更なる活用を図る「多様なニーズに応える道路空間」構築のため、令和5年度に全国10地区で検討に着手する。	
(4)	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及 (平成23年度)	2022国土交省 21004300				行政事業レビューシート参照					-	事業用自動車における新車販売台数に占める電気・ハイブリッド・CNG等自動車の台数を、2020年度までに21%とする。	
(5)	産学官連携による高効率次世代大型車両開発促進事業 (平成17年度)	2022国土交省 21004400				行政事業レビューシート参照					-	開発対象車種等の数 2030年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。	
(6)	車両の環境対策 (平成17年度)	2022国土交省 21004500				行政事業レビューシート参照					-	自動車の環境基準等の追加、見直しを行うための情報収集・検討を行う調査件数 令和5年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)、浮遊状粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM2.5)に係る大気環境基準を達成する。	
(7)	中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入支援事業 (令和3年度)	2022国土交省 21004600				行政事業レビューシート参照					-	機器導入による荷役作業の効率化 テールゲートリフター導入による1運行当たりの荷役時間を合計で428時間削減する	
施策の予算額・執行額			181,621 (113,018)	216,449 (141,485)	232,676	115,349	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)					観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定)「引き続き無電柱化を推進する」 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)「道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化を推進する。」 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)「様々な事態に適切に対応して必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、(略)、無電柱化等の対策を推進する」	
備考													



令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑥)

施策目標		6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者名	水資源政策課長 中川 雅章		
施策目標の概要及び達成すべき目標		安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
15	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度	75%	平成28年度	76%	76%	76%	76%	79%	約79%	令和3年度	<p>【指標の定義】                      全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子とし、水資源開発施設等による開発水のほか雨水・再生水等の管理しやすい水源によって担保された安定供給量の割合を指標とする。（単位：％）</p> <p>【目標設定の考え方・根拠】                      近年の我が国における年間降水量の変動の幅が大きくなるとともに経年的な減少傾向がみられる。このため、国民生活や産業活動への安定した水供給を図るには、少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等を推進していく必要がある。このような観点から本指標では数値を把握しやすく、住民の生活や産業活動への影響が大きい都市用水に焦点を当てることとし、都市用水（生活用水及び工業用水）の使用量に対して、開発水を始めとして、雨水・再生水等の管理しやすい水源によって担保された供給量の割合を「供給安定度」とする指標を設けるものである。目標値は、H24年からの過去5年間の都市用水の開発水量や雨水・再生水の利用拡大等の傾向を基にして、目標年次であるR3年度における値を推定している。</p>				
16	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68%	平成28年度	71%	75%	78%	82%	85%	約90%	令和3年度	<p>【指標の定義】                      水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画（34ダム）に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。（単位：％）</p> <p>【目標設定の考え方・根拠】                      水資源を安定的に確保するためには、水資源開発施設の整備を促進するほか、水源地域における関係住民の生活の安定と地域社会の活性化を図り、水源地域の機能が適切に保全されることが必要である。このため、ダム建設により著しい影響を受ける水源地域では、水源地域整備計画に基づき地方公共団体が道路整備等の社会基盤整備を行うものであり、その着実な進捗を示す指標として整備事業の完了割合を設定する。目標値は目標年度である令和3年度の完了予定事業数より設定する。</p>				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1)	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費（昭和49年度）	2022国土交省21004700				行政事業レビューシート参照					-	地下水位観測箇所数	採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。		
(2)	水資源開発事業（昭和37年度）	2022国土交省21004800				行政事業レビューシート参照					15	-			
(3)	世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方針検討調査経費（昭和60年度）	2022国土交省21004900				行政事業レビューシート参照					-	・世界的な水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じて情報発信を行った回数	・事業実施可能性調査や現地実証事業、セミナー等の実施によって、我が国企業や法人等が海外の水資源分野において業務等を受注した件数 ・単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査（国土交通省実施）の件数		

(4) 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 (昭和61年度)	2022国交省21005000					行政事業レビューシート参照	-	地下水採取量・地盤沈下量等の調査・対策を実施している地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数  採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。
(5) 水源地域対策基本問題調査費 (平成4年度)	2022国交省21005100					行政事業レビューシート参照	16	-
(6) 水資源の現状把握等に要する経費 (昭和50年度)	2022国交省21005200					行政事業レビューシート参照	15	-
(7) 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費 (平成12年度)	2022国交省21005300					行政事業レビューシート参照	15	-
(8) 気候変動による危機的な湧水への適応策の検討経費 (令和3年度)	2022国交省21005400					行政事業レビューシート参照	15	-
施策の予算額・執行額	16,419 (12,750)	16,848 (13,574)	14,854	14,204	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣議決定】 水資源開発基本計画（利根川・荒川水系（令和3年5月28日）、豊川水系（平成27年12月18日）、木曾川水系（平成30年3月27日）、淀川水系（令和4年5月27日）、吉野川水系（平成31年4月19日）、筑後川水系（令和3年8月31日））、水循環基本計画（令和4年6月21日）、国土形成計画（平成27年8月14日）、気候変動適応計画（令和3年10月22日）		
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑦)

施策目標		7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する						担当部局名	都市局		作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民連携により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
17 1人当たり都市公園等面積	10.6㎡/人	平成30年度	10.5㎡/人	10.6㎡/人	10.7㎡/人	10.7㎡/人	集計中		11.4㎡/人	令和7年度	水と緑豊かで良好な都市環境の形成を図るため、第二次新・生物多様性国家戦略(平成14年3月27日)において、長期的に住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とすることを目標とされているところであり、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。		
18 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量*	13.6㎡/人	平成30年度	13.6㎡/人	13.6㎡/人	13.9㎡/人	13.9㎡/人	集計中		15.2㎡/人	令和7年度	水と緑豊かで良好な都市環境の形成を図るため、第二次新・生物多様性国家戦略(平成14年3月27日)において、長期的に住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とすることを目標とされているところであり、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。		
達成手段(開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 国営公園等事業 (昭和47年度)	2022国交省 21005500						行政事業レビューシート参照				17、18、937	国営公園供用面積(累計) 令和4年度目標値:約4,351ha 国営公園の利用者満足度を89%以上とする。	
(2) 明日香村歴史的風土創造的 活用事業交付金 (平成12年度)	2022国交省 21005600						行政事業レビューシート参照				18	・建築物等の修景件数を維持する。 ・講演会イベント等の開催日数を維持する。 ・令和6年度までに歴史的風土を構成する田畑等の農地を活用したオーナー制度の年間会員数を800人に引き上げる。 ・令和6年度までに世界遺産暫定リスト構成資産候補関連施設の年間入場者数を1,000千人に引き上げる。 ・令和6年度までに村内農産物直売所の年間売上金額を450,000千円に引き上げる。	
(3) 国営追悼・祈念施設整備事業 (平成27年度)	2022復興庁 21011800						行政事業レビューシート参照				-	国営追悼・祈念施設事業箇所数:1箇所 -	
(4) 2027年国際園芸博覧会事業 及び2027年国際園芸博覧会 検討調査【325再掲】 (令和3年度)	2022国交省 21032500						行政事業レビューシート参照				-	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数(令和4年度見込: 1) ・2027年国際園芸博覧会における参加者数を1,500万人とする。 ・2027年国際園芸博覧会における有料来場者数を1,000万人とする。(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内 数)	
(5) 社会課題対応型都市公園機能 向上促進事業 (令和4年度)	2022国交省新 22000400						行政事業レビューシート参照				18	社会課題対応型都市公園機能向上促進事業実施団体数 (令和4年度活動見込:28) ・都市域における水と緑の公的空間確保量 (令和7年度目標値:15.2㎡/人) ・補助事業実施箇所(地区)(A)において、社会課題対応型 都市公園機能向上促進事業計画に定められたモデル性の 評価指標が改善傾向にある箇所(地区)(B)の割合(B/A)	
施策の予算額・執行額		27,443 (21,527)	32,408 (22,058)	35,606	21,584	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【開決(重点)】業績指標18 社会資本整備重点計画(令和3年5月26日)					
備考													

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑧)

施策目標		8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する						担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者名	下水道事業課長 石井 宏幸		
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を実施することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		実績値							評価結果	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		初期値	基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		目標値	目標年度				
19	汚水処理人口普及率	91.7%	令和元年度			91.7%	92.1%	集中中 (8月下旬)	95%	令和8年度	【指標の定義】 汚水処理施設(下水道、集落排水施設、浄化槽等)が普及している人口の割合 (分母)総人口 (分子)汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等)が普及している人口 【目標設定の考え方・根拠】 これまでの整備状況を踏まえて、汚水処理人口普及率を令和8年度までに95%まで向上させることを目標として設定				
20	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数	433	令和2年度				433	451	658	令和7年度	【指標の定義】 河川法上の河川に隣接する市区町村のうち、水辺の賑わい創出に向けた取り組みを実施した市区町村数 水辺の賑わい創出に向け、「かわまちづくり」計画による利活用の立案や河川区域内施設の民間開放等の具体的な取組を実施した市区町村数 【目標設定の考え方・根拠】 地域の個性やニーズに合った方策を用いて、長期的には、全ての対象都市で達成を目指す				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1)	国営公園等事業【再掲】 (昭和47年度)	再掲					行政事業レビューシート参照			17、18、93 ⑦	国営公園供用面積(累計) 令和4年度目標値:約4,351ha 国営公園の利用者満足度を89%以上とする。				
(2)	河川改修事業 (明治7年度(直轄)、昭和7年度(補助))	2022国交省 21005700					行政事業レビューシート参照			20	環境整備事業の水辺整備等の実施箇所数 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数				
(3)	下水道事業 (昭和32年度)(関連1-⑩、⑫)	2022国交省 21005800					行政事業レビューシート参照			19	-				
(4)	下水道リスク管理システムの運用経費 (平成13年度)	2022国交省 21005900					行政事業レビューシート参照			-	届出化学物質の集計及び化学物質管理計画の策定状況調査を行った、化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」 化学物質管理計画の策定割合				
(5)	下水道分野の水ビジネス国際展開経費 (平成21年度)	2022国交省 21006000					行政事業レビューシート参照			-	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数 我が国企業の下水道分野における海外受注案件数				
(6)	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費 (平成28年度)	2022国交省 21006100					行政事業レビューシート参照			-	地方公共団体の支援数 PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数				
(7)	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費 (令和2年度)	2022国交省 21006300					行政事業レビューシート参照			-	社会実験の実施数 令和4年度中に下水道への紙オムツ受入のためのガイドラインを公表する。				
(8)	下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費 (令和4年度)	2022国交省新 22000500					行政事業レビューシート参照			-	下水道の強靱化・グリーン化に向けた案件形成支援の実施数 下水道分野における温室効果ガスの排出削減量				
施策の予算額・執行額		45,010 (30,806)	48,309 (30,007)	52,134	30,836	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)									
備考															

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-9)

施策目標		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	環境政策課長 光安 達也		
施策目標の概要及び達成すべき目標		地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	3 地球環境の保全			政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
21 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	-	-	①-0.88% ②-0.47% ③-1.19%	①-1.23% ②-0.38% ③-0.80%	①-1.31% ②-0.32% ③-0.45%	①-0.77% ②-0.49% ③+5.65%	集計中	①②③直近5年間の改善率の年平均 -1%	毎年度	運輸部門の省エネ化を実現するために、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づき、エネルギー使用量等の定期報告を義務づけており、省エネ法の判断基準に則り、エネルギー使用に係る原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標とする。					
22 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①7% ②2% ③5%	H29年度	①7% ②2% ③5%	①10% ②4% ③6%	①14% ②6% ③8%	集計中 集計中 集計中	①49% ②40% ③33%	R7年度	地球温暖化対策計画(R3年10月閣議決定)において、「短期的には、燃費性能の優れた建設機械の普及を図ることにより、二酸化炭素削減を目指す」とされており、その対策評価指標として、燃費基準値達成建設機械(低炭素型建設機械または燃費基準達成建設機械)の普及率が目標値として設定されているため。						
23 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%	平成25年度	10%	11%	13%	集計中	集計中	30%	令和12年度	「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定)の対策評価指標において、令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げることが位置づけられている					
24 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①184億トンキロ ②358億トンキロ	令和元年度	①200 ②351	①177 ②351	①184 ②358	①168 ②356	①165 ②集計中	①209億トンキロ ②389億トンキロ	令和7年度	自動車よりも二酸化炭素排出量の少ない鉄道や海運へのモーダルシフトを推進するため、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)において定められた指標を踏まえ、①鉄道コンテナ輸送量については209億トンキロ、②海上輸送量については389億トンキロとする目標値を設定。					
25 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	38.4	41.1	45.8	96.2	集計中	181万t-CO2	令和12年度	効率的で安定した国内海上輸送の確保と同時に、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき求められている内航船舶からのCO2排出量の削減目標を踏まえると、革新的省エネ技術の導入支援等による各種支援施策を講じることで、環境負荷低減に資する内航船舶への代替建造等を促進していく必要がある。業績目標としては、地球温暖化対策計画での見込み排出削減量である令和12年度181万t-CO2/年(平成25年度比)が最適であるため、この数値の達成を目標とする。					
26 下水道分野における温室効果ガス排出削減量	210万t-CO2/年	R3年度	210万t-CO2/年	210万t-CO2/年	292万t-CO2/年	集計中	集計中	352万t-CO2/年	R7年度	地球温暖化対策計画、過去の目標進捗率及び全国自治体への施設更新等の予定調査結果から、第5次社会資本整備重点計画の取組期間であるR7年度を目標年として設定。					
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進(令和4年度)	2022国土交省新22000600					行政事業レビューシート参照					21	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数 特定輸送事業者のエネルギー消費原単位の5年度間平均変化率を年平均1%以上改善			
(2) 建設機械施工における環境対策の推進	2022国土交省21006900					行政事業レビューシート参照					22	策定した燃費基準の総数 4			
(3) 物流生産性向上推進事業(平成23年度)	2022国土交省21006700					行政事業レビューシート参照					24	- -			
(4) 下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費(令和4年度)	2022国土交省新22000500					行政事業レビューシート参照					-	下水道の強靱化・グリーン化に向けた案件形成支援の実施 下水道分野における温室効果ガスの排出削減量			
(5) 住宅・建築物環境対策検討経費(平成19年度)	2022国土交省21007100					行政事業レビューシート参照					23	公募による民間事業者等の採択事件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量			

(6)	環境・ストック活用推進事業 (平成23年度)	2022国交省 21007200					行政事業レビューシート参照	23	公募による民間事業者等の採択事業件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(7)	船舶に係る特別償却制度(昭和26年度)	-					内航海運におけるCO2排出削減にかかる国際的な動向を踏まえ、船舶を取得した際に投下した資金を早期に回収し、エネルギー効率が高く環境に優しい先進的な船舶の建造のための投資を促進するための税制特例措置。 (内航) 高度環境低負荷船:18/100 環境低負荷船:16/100	25	- -
(8)	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策(平成25年度)	2022国交省2107400					行政事業レビューシート参照	-	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数 IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数
(9)	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置(昭和45年度)	-					多額の資金を要する船舶の調達において、譲渡船舶の売却益を活用して、環境負荷低減を図りつつ船舶の代替を促進し、内航海運における安定的な輸送サービスの確保を図るための税制特例措置。 圧縮記帳の比率:80/100	25	- -
(10)	船舶による環境汚染防止のための総合対策(平成26年度)	2022国交省 21007500					行政事業レビューシート参照	-	SOx対策等の技術の確立に向けて検討した技術的課題数 IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数
施策の予算額・執行額			16,467 (3,558)	1,237,977 (2,127)	1,228,487	7,666	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑩)

施策目標		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						担当部局名	気象庁		作成責任者名	総務部総務課業務評価室長 大野 智生	
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
27 緊急地震速報の改善(過大予測の低減)	10.7%	平成28年度～令和2年度の平均	-	-	-	-	3.1%	/	8.0%	令和7年度	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合を指標とする。 本指標は、地震の発生状況に依存することから、この影響が小さくなるよう、過去の5年間ごとの実績を見ると、直近の5年(平成28年度～令和2年度)の値は10.7%、最小値は9.7%であった。これを踏まえ、 ① 令和5(2023)年度までに、緊急地震速報の震源推定手法をIPF法に統合する ② 令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度は、本指標について、5年間ごとの実績の最小値を下回り、直近の5年の値の75%に相当する8.0%を目標とし、この目標値を単年度の実績値において下回る(各年度の評価については、IPF法統合の効果を把握できるよう、単年度の実績値により行う)ことを目標とする。		
28 大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合	93%	令和2年度	-	-	-	93%	94%	/	100%	令和7年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等の通信局舎・通信鉄塔のうち、耐震対策を行っている割合を指標とする。危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結ぶ結合通信網の強靱化の整備を順次進めており、令和7年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の100%を目標として設定する。		
29 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	207km	令和2年	226km	219km	207km	207km	204km	/	180km	令和7年	72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値を指標とする。 令和2年までの過去5年間における予報誤差の平均は207kmである。令和7年の目標値としては、過去5年間の同指標の改善率(平成27年の244kmから令和2年の207kmの改善率約15%)をふまえ、新たな数値予報技術の開発等により、180kmに改善する(過去5年間と同等の改善率)。		
30 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率	70%	令和元年度	66%	68%	70%	72%	75%	/	84%	令和7年度	現状における国土の危険性を把握し、関係機関及び国民に提供するための取り組みとして国土地理院が整備している防災地理情報のうち全国活断層帯情報(活断層図)の整備面数を因子とし指標を設定する。活断層図の整備計画面数を分母とし、整備した活断層図の面数を分子として整備率を算出する。 地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯(平成30年2月現在、114断層帯)を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。令和元年度末で整備済みの面数は、210面であり、初期値は、70%となる。都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「42面」を、第5次社会資本整備重点計画の最終年度である令和7年度末までに整備することとし、目標値は、84%となる。		
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)									
(1) 次世代防災通信基盤の構築に向けた検討(令和2年度)	2022国土交省 21007600					行政事業レビューシート参照	28	次世代防災通信基盤に新たに導入される情報通信技術を令和4年度末までに1とする。					
(2) 地殻変動等調査経費(昭和42年度)	2022国土交省 21007700					行政事業レビューシート参照	30	-					
(3) 防災地理調査経費(平成20年度)	2022国土交省 21007800					行政事業レビューシート参照	30	-					
(4) 測量用航空機運航経費(平成22年度)	2022国土交省 21007900					行政事業レビューシート参照	30	-					
(5) 予報業務(昭和31年度)	2022国土交省 21008000					行政事業レビューシート参照	29	-					

(6)	気象データ交換業務 (昭和31年度)	2022国交省 21008100					行政事業レビューシート参照	29	-
(7)	アメダス観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008200					行政事業レビューシート参照	-	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年までに0.55以上とする。
(8)	気象レーダー観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008300					行政事業レビューシート参照	29	-
(9)	地磁気観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008400					行政事業レビューシート参照	-	火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用を12火山について実施(令和7年度)
(10)	気象測器検定 (昭和31年度)	2022国交省 21008500					行政事業レビューシート参照	-	・雨量観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を33件(H26-30実績平均)以下に維持する) ・風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を18件(H26-30実績平均)以下に維持する)
(11)	防災情報提供センター (平成15年度)	2022国交省 21008600					行政事業レビューシート参照	-	ホームページを通じた気象情報提供の促進 70億ページビュー(令和5年度)
(12)	高層気象観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008700					行政事業レビューシート参照	29	-
(13)	地震津波観測・地殻観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008800					行政事業レビューシート参照	27	緊急地震速報の予測震度を大きくはせず地域の割合を、平成28年度～令和2年度までの5年間の平均値(10.7%)から8.0%に改善する。(令和7年度)  毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、プレート境界の固着状況の把握。
(14)	火山観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008900					行政事業レビューシート参照	-	火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用を12火山について実施(令和7年度)
(15)	海洋環境観測 (昭和31年度)	2022国交省 21009000					行政事業レビューシート参照	-	海洋の健康診断表において平成29年度から令和3年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う。
(16)	波浪観測 (昭和31年度)	2022国交省 21009100					行政事業レビューシート参照	-	ホームページを通じた沿岸での波の状況の把握や、波浪の実況図や予想図の作成に必要な、沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率が、95%以上となるようにする。
(17)	高潮高波対策業務 (昭和31年度)	2022国交省 21009200					行政事業レビューシート参照	-	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況99%以上を維持する。
(18)	小笠原諸島気象業務 (昭和43年度)	2022国交省 21009300					行政事業レビューシート参照	29	・地上気象観測において毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。 ・WMOにより定められた高層気象観測の定時(2回/日)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。 ・72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年までに180kmとする。



(19)	大気環境観測・監視業務 (昭和31年度)	2022国交省 21009400					行政事業レビューシート参照	-	標準ガス巡回比較観測及び日射計基準器との比較観測により、WMO基準の標準ガス・観測機器を維持管理している地区内機関数を令和5年度までに8機関とする。
(20)	気候・海洋情報処理業務 (平成4年度)	2022国交省 21009500					行政事業レビューシート参照	-	令和5年度に、2週間気温予報及び早期天候情報(それぞれ令和元年6月19日より提供開始)に関する気象庁HPの合計利用回数を、提供開始年度である令和元年度の合計利用回数の1.5倍とする。
(21)	気候変動対策業務 (昭和56年度)	2022国交省 21009600					行政事業レビューシート参照	-	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和4年度までに206件以上とする。
(22)	静止気象衛星運用業務 (昭和52年度)	2022国交省 21009700					行政事業レビューシート参照	29	-
(23)	国際機関への分担金・拠出金 (昭和31年度)	2022国交省 21009800					行政事業レビューシート参照	-	総会(原則4年に1度)及び執行理事会(原則毎年)への出席回数: 2回 世界気象機関への加盟国(国と地域)数: 193
施策の予算額・執行額			20,783 (18,622)	23,015 (19,585)	26,433	10,787	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑪)

施策目標		11 住宅・市街地の防災性を向上する						担当部局名	都市局		作成責任者名	都市安全課 (課長 武井 利行)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
31 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64%	平成30年度	-	64.1%	65%	66%	集計中	/	75%	令和7年度	都市の防災機能の向上を図るため、災害発生時に住民が安全に避難できるよう、災害応急対策施設等を備えた広域避難地や防災拠点の整備を推進する。 H30年度の実績を踏まえ、令和7年度の目標値約75%を設定。		
32 防災指針を作成する市町村数	0	令和2年度	-	-	-	0	85	/	600	令和7年度	令和6年度には600市町村が立地適正化計画を作成していることが見込まれており、また令和2年度の法改正以前に作成された立地適正化計画についてもおおむね5年ごとの評価の際に見直して防災指針を作成することを想定し、令和7年度には作成される全ての立地適正化計画に防災指針が記載されることを目指すこととし、令和7年度末の目標作成都市数を600市町村と設定。		
33 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)	①約2,220ha ②約46%	令和2年度	-	-	-	①約2,220ha ②約46%	①1,989ha ②92%	/	①おおむね解消 ②100%	①令和12年度 ②令和7年度	危険密集市街地の最低限の安全性を確保するため、「住生活基本計画」(令和3年3月19日閣議決定)および「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)において設定している成果指標・目標から設定したもの。 危険密集市街地は、平成23年の設定時点で5,745ha存在していたが、整備改善が進み、令和3年度末1,989haとなり、引き続き、危険密集市街地の最低限の安全性確保を進めることが必要。現行のハード面の成果指標の目標期間を10年間延長し、令和12年度までにおおむね解消することを目指す。 また、危険密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するためには、ソフト対策を強化することが求められるため、新計画においてソフト対策の成果指標を導入し、令和7年度までに全ての地区において取組を実施することを目指す。		
34 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水道処理場、③ポンプ場)*	①約52% ②約37% ③約31%	令和元年度	-	-	①約52% ②約37% ③約31%	①約54% ②約38% ③約34%	①約55% ②約40% ③約37%	/	①約60% ②約42% ③約38%	令和7年度	①主要な管渠：地方公共団体が定めている「重要な幹線等」の延長のうち、耐震化事業に係る過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 ②下水道処理場：地方公共団体の耐震化事業に係る過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 ③ポンプ場：地方公共団体の耐震化事業の実施予定から目標値を設定。		
35 ①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率*	①約87% ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①平成30年度 ②令和2年度	①-	①約87%	①-	①- ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①- ②要緊急：約90% (要安全含む：約73%)	/	耐震性の不足するものをおおむね解消	①令和12年 ②令和7年	①住宅・土地統計調査のデータベースによる住宅総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。 ②耐震診断義務付け対象建築物の総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。 ※耐震診断義務付け対象建築物の内訳 ・要緊急安全確認大規模建築物(要緊急) 平成27年12月31日時点で存在した不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等で、法令により規定されたもの。 ・要安全確認計画記載建築物(要安全) 地方公共団体が指定する避難路の沿道建築物及び都道府県が指定する防災拠点建築物で、今後も対象自体が追加されるもの。		
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要		関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)									
(1) 都市公園防災事業 (平成11年度)	2022国土省 21009900					行政事業レビューシート参照		31	防災公園新規供用面積 防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数				
(2) 都市安全確保促進事業 (平成24年度)	2022国土省 21010000					行政事業レビューシート参照		-	都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)の実施 都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた 帰宅困難者の総数				
(3) 地下街防災推進事業 (平成26年度)	2022国土省 21010100					行政事業レビューシート参照		-	-				
(4) 都市局市街地防災推進費 (平成27年度)	2022国土省 21010200					行政事業レビューシート参照		-	調査実施件数 令和7年度までに復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合を75%まで引き上げる				
(5) 下水道事業【058再掲】 (昭和32年度)(関連1-⑧、⑨)	2022国土省 21005800					行政事業レビューシート参照		34	-				
(6) 自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費 (令和2年度)	2022国土省 21010300					行政事業レビューシート参照		-	雨水出水特別警戒水位設定要領、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成 最大クラスの内外水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。				

(7)	大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費 (令和3年度)	2022国交省 21010400					行政事業レビューシート参照	-	被災した下水道施設の早期復旧 下水道BCPのブラッシュアップ率を毎年度100%にする
(8)	住宅市街地総合整備促進等事業 (平成6年度)	2022国交省 21010500					行政事業レビューシート参照	-	・住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数 ・優良建築物等整備事業の事業実施地区数 ・都市機能更新率 ・公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率
(9)	密集市街地総合防災事業 (平成27年度)	2022国交省 21010600					行政事業レビューシート参照	33	・密集市街地総合防災事業を実施している地区 ・「地震時等に著しく危険な密集市街地」(令和3年度1,989ha)について、令和12年度までにおおむね解消する。 ・地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(令和3年度92%)について、令和7年度までに100%とする。
(10)	空き家対策総合支援事業 (平成28年度)	2022国交省 21010700					行政事業レビューシート参照	5	空き家等対策総合支援事業を実施している市区町村数 7年度までに全市区町村の概ね8割が空き家等対策計画を策定する。
(11)	地域居住機能再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 21010800					行政事業レビューシート参照	2	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率
(12)	スマートウェルネス住宅等推進事業 (平成22年度)	2022国交省 21010900					行政事業レビューシート参照	4、5	-
(13)	地域型住宅グリーン化事業 (平成27年度)	2022国交省 21011000					行政事業レビューシート参照	4.23	事業実施件数 認定長期優良住宅のストック数、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合
(14)	長期優良住宅化リフォーム推進事業 (平成28年度)	2022国交省 21011100					行政事業レビューシート参照	6、35	事業実施戸数 既存住宅及びリフォームの市場規模、住宅の耐震化率、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合
(15)	マンションストック長寿命化等モデル事業 (令和2年度)	2022国交省 21011200					行政事業レビューシート参照	8	長寿命化等に関する事業の採択件数 -
(16)	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 (令和3年度)	2022国交省 21011300					行政事業レビューシート参照	35	当該年度の交付決定件数 令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消する。
(17)	こどもみらい住宅支援事業 (令和3年度)	2022国交省 21011400					行政事業レビューシート参照	6	補助金の申請戸数 既存住宅及びリフォームの市場規模、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合
(18)	雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガー情報についての検討経費 (令和4年度)	2022国交省新 22001000					行政事業レビューシート参照	-	内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)の改訂 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。
(19)	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 (令和4年度)	2022国交省新 22001100					行政事業レビューシート参照	-	事業実施戸数(住宅)、事業実施件数(建築物) 2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率
施策の予算額・執行額			177,930 (104,651)	200,939 (113,054)	292,579	200,212	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【関決】社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)(業績指標31、32、33、34、35)	
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑫)

施策目標	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							担当部局名	水管理・国土保全局			作成責任者名	河川計画課長 森本 輝	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度							
36	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率	令和元年度 ①約72% ②約58%				①約72% ②約58%	①約76% ②約64%	①約79% ②約67%	①約85% ②約91%	令和7年度	【指標の定義】 ①河川堤防の整備率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長の割合 ②水門・樋門等の耐震化率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所割合 【目標設定の考え方・根拠】 近年の施工実績を踏まえ設定			
37	一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級、②二級)	令和元年度 ①約65% ②約62%				①約65% ②約62%	①約66% ②約64%	①約67% ②約64%	①約73% ②約71%	令和7年度	【指標の定義】 戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長の割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を設定			
38	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	令和元年度 0				0	121	549	約550	令和7年度	【指標の定義】 一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 【目標設定の考え方・根拠】 令和7年度までに河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系			
39	事前放流の実施体制が整った水系の割合	令和元年度 0%				0%	80%	100%	100%	令和3年度	【指標の定義】 【分子】事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結等が完了した水系数 【分母】事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結が必要な水系数 【目標設定の考え方・根拠】 R3年度までに事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結が必要な水系全てにおいて、治水協定の締結等を完了することを目的に設定			
40	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	令和2年度 2,027				2,027	約3,500		約17,000	令和7年度	【指標の定義】 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【目標設定の考え方・根拠】 R2年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある、一級河川・二級河川について、R7年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定			
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 防災・減災対策等強化事業推進費(令和2年度)	2022国土交通省21011500	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)		行政事業レビューシート参照					-	当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。 ・推進費の緊急配分により、防災・減災効果を9ヶ月早期発現することを目標とする。 ・推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現の短縮期間		

(2)	河川改修事業 (明治7年度(直轄)、昭和7年度(補助))(関連1-⑧)	2022国交省 21005700				行政事業レビューシート参照	36	河川改修事業(一級・二級)の実施箇所数 一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。 ・一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
(3)	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)(平成7年度)	2022国交省 21011600				行政事業レビューシート参照	36	・事業着手時に令和元年度完了予定の事業の整備延長 ・事業着手時に令和2年度完了予定の事業の整備延長 ・事業着手時に令和3年度完了予定の事業の整備延長 ・事業着手時に令和4年度完了予定の事業の整備延長 ・令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数 ・令和2年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数 ・令和3年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数 ・令和4年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数
(4)	ダム建設事業 (昭和25年度(直轄)、昭和15年度(補助))	2022国交省 21011700				行政事業レビューシート参照	36	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) 一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。 ・一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
(5)	河川・ダムの維持管理事業 (昭和元年度以前)	2022国交省 21011800				行政事業レビューシート参照	-	・河川管理延長(河川区間) ・河川管理施設数 ・ダム数(国・水資源機構) ・河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口 ・ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ
(6)	砂防事業 (明治31年度)	2022国交省 21011900				行政事業レビューシート参照	-	・直轄事業実施箇所 ・補助事業実施箇所 令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる ・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる ・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる ・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率

(7) 砂防管理事業 (平成20年度)	2022国交省 21012000				行政事業レビューシート参照	-	除石量 適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数
(8) 地すべり対策事業 (昭和27年度)	2022国交省 21012100				行政事業レビューシート参照	-	・直轄事業実施箇所 ・補助事業実施箇所 令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる ・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる ・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる ・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
(9) 急傾斜地崩壊対策事業 (昭和42年度)	2022国交省 21012200				行政事業レビューシート参照	-	・急傾斜地崩壊対策に関する検討業務 ・補助事業実施箇所 令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる ・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる ・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる ・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
(10) 下水道事業 (昭和32年度) (関連1-⑧、⑩)	2022国交省 21005800				行政事業レビューシート参照	-	-
(11) 水害等統計作成経費 (昭和36年度)	2022国交省 21012300				行政事業レビューシート参照	-	水害統計の作成 水害統計ホームページ閲覧件数
(12) 洪水予報施設運営に必要な経費 (昭和25年度)	2022国交省 21012400				行政事業レビューシート参照	-	全国の洪水予報施設の保守点検 適切に機能を発揮している予報施設数
(13) 河川水理調査に必要な経費 (昭和26年度)	2022国交省 21012500				行政事業レビューシート参照	-	全国の河川水理調査箇所数 統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合
(14) 河川水理調査観測所施設経費 (昭和26年度)	2022国交省 21012600				行政事業レビューシート参照	-	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数
(15) 洪水予報施設経費 (昭和25年度)	2022国交省 21012700				行政事業レビューシート参照	-	全国の洪水予報施設の更新 適切に機能を発揮している予報施設数
(16) 防災分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2022国交省 21012800				行政事業レビューシート参照	-	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数 我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数
(17) 大規模土砂災害緊急調査経費 (平成25年度)	2022国交省 21012900				行政事業レビューシート参照	-	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施 土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数

(18)	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費(平成30年度)	2022国交省 21013000					行政事業レビューシート参照	-	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数 防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数
(19)	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費(令和元年度)	2022国交省 21013100					行政事業レビューシート参照	-	令和4年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システムへ登録した人数を450人にする。 人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数
(20)	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費(令和2年度)	2022国交省 21013200					行政事業レビューシート参照	-	専門家の市町村への派遣数 水防法第十五条に基づく、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を令和4年度までに100%にする。
(21)	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費(令和3年度)	2022国交省 21013500					行政事業レビューシート参照	-	「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」の作成及び研修プログラムの作成(令和4年度作成予定)及びガイドライン活用にあたって都道府県ごとに実施する市町村向け説明会・研修の回数 ガイドライン作成後3年以内の大規模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率が80%以上
(22)	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費(令和4年度)	2022国交省新 22001200					行政事業レビューシート参照	-	審査基準案の作成にあたって実施する有識者検討会の実施回数 民間が行う洪水予報業務の許可に係る審査基準の案の作成
(23)	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費(令和4年度)	2022国交省新 22001300					行政事業レビューシート参照	-	優良取組事例集の作成 水災害が発生した地域において、行政から適切な情報発信等により適切に避難をしたと考える住民の割合
(24)	水門・陸間等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費(令和4年度)	2022国交省新 22001400					行政事業レビューシート参照	93	水門・陸間等の持続可能な運営方策に関する調査事例数 統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数/南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設数
施策の予算額・執行額			1,346,139	1,718,757	1,596,950	682,029	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		<p>【施政方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日)</li> <li>「防災、減災に取り組み、国土強靭化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする災害からの復旧復興を、引き続き強く支援してまいります。」</li> <li>・第197回国会施政方針演説(平成30年10月24日)</li> <li>「治山・治水、ため池の改修など、防災・減災、国土強靭化のための対策を年内に取りまとめ、三年間集中で実施いたします。強靭な故郷、誰もが安心して暮らすことのできる故郷を創り上げてまいります。」</li> <li>・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日)</li> <li>「ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、三年間集中で、災害に強い国創り、国土強靭化を進めてまいります。」</li> </ul> <p>【閣議決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日)</li> <li>「強くてしなやかな国をつくるため、「国土強靭化基本計画」を見直すとともに、「国土強靭化アクションプラン2018」を着実に推進し、堤防整備・ダム再生などの水害対策や、災害時の避難道路を含めた道路などのネットワークの代替性の確保、岸壁や堤防の耐震化などの地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組む。」</li> <li>・国土強靭化基本計画(平成30年12月14日)</li> <li>「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</li> <li>社会資本整備重点計画(令和3年5月18日閣議決定)</li> </ul>
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑬)

施策目標	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する					担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局		作成責任者名	海岸室長 田中 克直 海岸・防災課長 神谷 昌文		
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
41 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	56%	令和元年度			56%	57%	59%		59%	令和7年度	【指標の定義】 計画上必要な高さを確保した海岸堤防等における少なくともL1地震動に対する耐震性が確保された延長割合 【目標設定の考え方・根拠】 南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する計画上必要な高さを確保した海岸堤防等を全て耐震化することを目標に設定	
42 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数(①津波、②高潮)	①183 ②5	令和2年度							①257 ②95	令和7年度	【指標の定義】 ①津波:津波災害警戒区域の指定が検討されている市町村のうち、想定最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 ②高潮:最大クラスの高潮浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 【目標設定の考え方・根拠】 ①津波:R2年度末時点で津波防災地域づくり法に基づき指定された津波災害警戒区域について、R7年度までに想定最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定 ②高潮:R2年度末時点で水防法に基づき指定された高潮浸水想定区域について、R7年度までに最大クラスの高潮に対応した高潮ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定	
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 海岸事業(昭和24年度)	2022国土省21003000	元年度(百万円)	2年度(百万円)	3年度(百万円)		行政事業レビューシート参照				41.93.94	・海岸事業実施箇所数(直轄) ・海岸事業実施箇所数(補助)  ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。	
(2) 海岸事業(昭和25年度)	2022国土省21003700					行政事業レビューシート参照				41.93.94	・海岸事業実施箇所数 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。	
(3) 防災・安全交付金(平成24年度)	2022国土省21043900					行政事業レビューシート参照				41.42	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)	
施策の予算額・執行額		52,317 (32,950)	58,333 (37,439)	57,263	29,037	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)、社会資本整備重点計画(令和3年5月18日)、経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日)				
備考												



令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑭)

施策目標		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							担当部局名	大臣官房 運輸安全監理官室		作成責任者名	運輸安全監理官 西本 俊幸		
施策目標の概要及び達成すべき目標		鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
43 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97%	平成29年度	97%	97%	98%	98%	99%	△	100%	令和4年度末	首都直下地震や南海トラフ地震等に備え、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、「特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令」(平成25年国土交通省令第16号)において、主要駅や高架橋等の耐震対策について令和4年度末までに実施することとされていることから業績指標を設定している。				
44 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40	令和2年度	-	-	-	40%	集計中	△	70%	令和7年度末	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)59の指標・目標値を引用。				
45 事業用自動車による人身事故件数	21,871件	令和2年度	32,655件	30,818件	27,884件	21,871件	22,027件	△	16,500件以下	令和7年	平成29年6月に策定した「事業用自動車総合安全プラン2020」に代わる新たなプランとして、令和3年3月に「事業用自動車総合安全プラン2025」を策定し、令和7年までの新たな事故削減目標(事業用自動車による交通事故死者数減、人身事故件数減、飲酒運転ゼロ)を設定していることから、その事故削減目標値を本指標として設定している。				
46 航空事故発生率*(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及びノ／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故発生率)	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04	平成25～29年の5ヶ年平均値の7%減	-	①1.87 ②27.02 ③25.40 ④33.38	①1.39 ②18.03 ③12.93 ④0.00	①2.30 ②9.86 ③13.23 ④80.50	①0.71 ②9.39 ③0.00 ④138.82	△	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下	令和14年	航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、各指標に係る航空事故発生率に対して、2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5ヶ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。				
47 商船の海難船舶隻数	386籍	平成23年～27年の平均海難隻数	296隻	388隻	366隻	290隻	287隻	△	253隻	令和7年	第11次交通安全基本計画第2部(海上交通の安全)における目標(我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外航船舶によるものを除く。以下同じ。)を第9次計画期間の年平均(2,256隻)から令和7年までに1,500隻未満を目指す。)に準じた目標設定とする。第11次計画では第9次計画の年平均船舶事故隻数の約34%削減を目標としていることから、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から約34%削減した254隻未満を目標とする。(左記【実績値】は、「年」で算出)				
9 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備番線数)	(i)1,953 (ii)447	令和2年度	-	-	(i)1,953 (ii)447	(i)2,192 (ii)334	集計中	△	(i)3,000番線 (ii)800番線	令和7年度	ホームにおける旅客の転落・接触を防止するため、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)において、令和7年度までに鉄軌道駅全体で3,000番線、1日の平均利用者数が10万人以上の駅で800番線にホームドアを整備することとされていることから設定している。				
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)			達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
1 運輸安全マネジメント制度の充実・強化(平成18年度)	2022国交省210113700	H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)							45.46.47	運輸安全マネジメント評価回数 運輸安全マネジメントセミナーの受講者数 -			
2 交通安全対策推進経費(平成28年度)	2022国交省21013900										-	・交通安全対策の推進に係る情報の収集 ・都道府県、政令指定都市の相談員の能力向上 ・令和7年度までに年間の24時間交通事故死者数を2,000人以下にする。 ・令和7年度までに年間の交通事故重傷者数を22,000人以下にする。 ・交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。			
3 鉄道安全対策等(平成15年度)	2022国交21014000										44	【老朽化対策事業】 老朽化対策事業を活用した、事業を実施する箇所数 【浸水対策事業】 浸水対策事業を活用した、事業を実施する箇所数 【踏切保安設備整備事業】 踏切保安設備の整備箇所数 【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 ホームドア整備事業を活用しホームドアを整備した駅数 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数 【ホームドア整備事業】 当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した箇所数 【老朽化対策事業】 地域鉄道等において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。 【浸水対策事業】 河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅又はトンネルの浸水被害を0件とする。 【踏切保安設備整備事業】 令和7年度までに踏切事故件数を令和2年と比較して約1割削減することを目指す。 【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする。 【ホームドア整備事業】 ホームドア整備番線数を令和7年度までに鉄軌道駅全体で3000番線の整備を目標			

4	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強等) (平成27年度)	2022国交21014100					43	【耐震対策事業】 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数 【豪雨対策事業】 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数
5	鉄道安全対策等 (平成15年度)	2022国交21014400					-	保安監査の実施回数等 鉄道運転事故による乗客の死者数等
6	ITを活用した運送事業に対する 監査体制の強化 (平成14年度)	2022国交21014500					-	自動車運送事業者に対する監査実施件数 ①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数
7	タクシー運転者登録制度ネット ワークシステムの運用 (平成19年度)	2022国交21014600					-	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の円滑な処理 タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数
8	自動車保安対策 (昭和41年度)	2022国交21014700					-	整備管理者に適切な自動車の保守管理を行える知識を習得させる。 令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を 225人以下まで減少させる。 令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故 件数を16,500件以下まで減少させる。 事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数0件を継続 する。 令和4年までに事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数0件を維 持する。
9	貨物自動車運送秩序改善等 対策(昭和52年度)	2022国交21014800					-	過積載防止対策連絡会議等実施回数 貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数
10	旅客自動車分野におけるテロ 対策の強化 (令和元年度)	2022国交21014900					-	旅客自動車分野に対するテロ対策実証実験の実施 旅客自動車分野に対するテロの発生件数
11	移動困難者等の避難支援及 び緊急物資輸送の円滑化 (令和3年度)	2022国交21015000					-	移動困難者等の避難支援や緊急物資輸送の円滑な実施に向けた調査・検討の実施 地方自治体と交通事業者との間での協定締結検討数
12	空港等維持運営(空港) 昭和27年度	2022国交省 21015800					-	維持管理・運営する空港数 維持管理・運営する航空保安無線施設数 維持管理・運営する航空路施設数 維持管理・運営する教育施設数 空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数
13	ハイジャック・テロ対策 昭和48年度	2022国交省 21015900					-	国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港 等数(国管理空港) 国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国 管理空港以外) 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も 成果実績は0件を達成している。
14	空港等維持運営(航空気象) 昭和53年度	2022国交省 21016000					-	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数:75空港 空港の気象に関する観測通報数:569,578回 空港及び空域の気象に関する予報・警報等の発表数:294,086回 空港及び空域の気象に関する解説回数:70,538回 航空用気象資料の提供枚数:1,271,660枚 空港の予報通報の信頼性:99.7% 空港の観測通報の信頼性:99.7%
15	航空輸送安全対策 昭和27年度	2022国交省 21016100					46	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・客乗機組士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査 ・定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指 標とする。 ・航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者 (定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標と する。
16	航空従事者の技能証明試験 昭和27年度	2022国交省 21016200					-	技能証明に係る試験(学科)を公正かつ適性に行った回数 -
17	航空機・次世代航空モビリティ に対する確実な安全性審査・ 実用化の促進 平成21年度	2022国交省 21016300					-	航空局による審査を終了した適合性証明件数 適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比 率

18	国際民間航空機関分担金・拠出金 昭和28年度	2022国交省 21016400							-	理事会・常設委員会参加数 ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。 ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成
19	(独)航空大学校運営費交付金 平成13年度	2022国交省 21016500							-	1年間の学生訓練時間数 学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率:91%以上
20	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策 平成27年度	2022国交省 21016600							-	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数 ・主要航空会社の航空機操縦士の人数 ・主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数
21	公共交通等安全対策に必要な経費 (平成20年度)	2022国交省 21016700						46,47		航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数 航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)
22	海上輸送の安全性向上のための総合対策(平成21年度)	2022国交省 21015100							-	国際会議における新基準、指針等の決議数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
23	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費(平成21年度)	2022国交省 21015200							-	海技試験の実施件数 海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数
24	小型船舶利用適正化に向けた総合対策(平成15年度)	2022国交省 21015300						47		海難事故の減少等を目的とし、マリナー、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するよう/ハトール指導及び周知啓発の実施回数 小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数
25	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費(平成21年度)	2022国交省 21015400							-	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
26	ポートステートコントロールの実施に必要な経費(平成21年度)	2022国交省 21015500							-	PSCを実施した延べ隻数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
27	国際海事機関(IMO)分担金(昭和32年度)	2022国交省 21015600							-	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数 IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員の割合【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100
28	北大西洋流氷監視分担金(平成21年度)	2022国交省 21015700							-	米園より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米園の集計)。(通航実績及び請求は2年後に通知される) 米園より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。
施策の予算額・執行額			179,086 (163,888)	174,297 (147,686)	200,362	159,597	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			
備考										

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑮)

施策目標		15 道路交通の安全性を確保・向上する							担当部局名	道路局			作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室長 寺沢 直樹 環境安全・防災課 道路交通安全対策室長 田宮 佳代子 路政課長 高藤 喜史		
施策目標の概要及び達成すべき目標		信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
48 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	79%	令和元年度	78%	79%	79%	80%	(集計中)		84%	令和7年度	・緊急輸送道路上の15m以上の橋梁の箇所数のうち、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復を可能とする耐震補強完了箇所数の割合を指標とする。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。					
49 通学路における歩道等の整備率	53%	令和元年度	-	-	53%	54%	(集計中)		57%	令和7年度	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条に基づき指定された通学路延長のうち、歩道等の整備延長の割合を指標とする。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。					
50 踏切事故件数	-	-	250	228	211	165	(集計中)		令和2年度比約1割減	令和7年度	・全国の踏切における踏切事故件数を指標とする。 ・「第11次交通安全基本計画」(令和3年3月29日策定)の指標・目標値を引用。					
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 道路事業(直轄・改築等)【040再掲】 (昭和27年度)	2022 国交省 21004000	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照					72	-				
(2) 道路事業(直轄・交通安全対策) (昭和41年度)	2022 国交省 21016800					行政事業レビューシート参照					49	通学路における歩道等の整備率 道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]				
(3) 道路事業(直轄・維持等) (昭和33年度)	2022 国交省 21016900					行政事業レビューシート参照					48	直轄国道の管理延長 管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)				
(4) 道路事業(直轄・修繕等) (昭和33年度)	2022 国交省 21017000					行政事業レビューシート参照					48	道路橋の個別施設計画の策定率 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率				
(5) 道路事業(補助等) (昭和27年度)	2022 国交省 21017100					行政事業レビューシート参照					72	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長 道路による都市間連通性の確保				
(6) 有料道路事業等 (昭和43年度)	2022 国交省 21017200					行政事業レビューシート参照					-	高速道路会社6社及び指定都市高速道路会社の開通延長 道路による都市間連通性の確保率				
(7) 道路事業(補助・除雪) (平成25年度)	2022 国交省 21017300					行政事業レビューシート参照					-	除雪実施延長 冬期間の安全な道路交通の確保				
(8) 道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費 (令和元年度)	2022 国交省 21017400					行政事業レビューシート参照					-	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率				
(9) 自動運転を支援する路車連携技術等に係る検討 (令和2年度)	2022 国交省 21017500					行政事業レビューシート参照					-	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料作成 技術調査の結果に基づき策定される技術基準等の数(令和7年度までに2本策定)				

(10)	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費 (令和2年度)	2022 国交省 21017600					行政事業レビューシート参照	-	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討成 新たな特車・審査モニタリングシステムの構築・運用
(11)	道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討 (令和2年度)	2022 国交省 21017700					行政事業レビューシート参照	-	令和3年度までに維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目の標準化案及び保存手法案を提示 アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討した道路構造物の施設数(橋梁、トンネル等合計6施設)
(12)	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費 (令和2年度)	2022 国交省 21017800					行政事業レビューシート参照	-	令和4年度までに道路構造物の補修・更新に関するコスト算定の手引きを策定する 地方自治体の道路橋の修繕コストの算定率
(13)	ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討 (令和2年度)	2022 国交省 21017900					行政事業レビューシート参照	-	交通安全対策に活用可能なICT・ビッグデータ等を組み合わせた技術の公開(令和4年度) ICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を行う件数(令和5年度までに全国10件)
(14)	道路占用料の見直しに関する調査検討経費 (令和3年度)	2022 国交省 21018000					行政事業レビューシート参照	-	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する 占用料の徴収実績
(15)	新技術の導入促進等に係る経費 (令和3年度)	2022 国交省 21018100					行政事業レビューシート参照	-	道路分野における「新技術導入促進計画」に基づく技術テーマ数 新技術等を導入している施設管理者の割合
(16)	沿道リスクの把握・分析・対応手法の検討 (令和3年度)	2022 国交省 21018200					行政事業レビューシート参照	-	道路管理者として把握すべきリスクの把握・評価手法、および対応手法に関する検討成果の作成 道路管理者として把握すべきリスクの設定
(17)	民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討 (令和3年度)	2022 国交省 21018300					行政事業レビューシート参照	-	車両センサーデータを活用した路面状況把握の実現に向けた検討成果の作成 車両センサーデータに基づく冬期路面管理指標の設定
施策の予算額・執行額			901,217 (647,348)	1,281,289 (892,720)	1,313,704	858,825	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第204回国会施政方針演説(令和3年1月18日) 「震災の経験も教訓とし、さらに、ここ数年の相次ぐ水害やこの冬の大雪、災害の激甚化の中で、災害発生時には、万全な対応を速やかに行います。防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。」	
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑩)

施策目標	16 自動車事故の被害者の救済を図る							担当部局名	自動車局			作成責任者名	大臣官房参事官(保障制度) 出口 まきゆ		
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、多くの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				目標年度				
自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))	(i)60.6% (ii)86.5%	平成27年度	(i)69.4% (ii)100%	(i)70.7% (ii)100%	(i)73.0% (ii)87.7%	(i)75.6% (ii)88.5%	(i)86.7% (ii)98.2%	/	(i)70% (ii)100%	毎年度	(i)令和4年度から令和8年度にかけての第5期中期目標期間においては、重度後遺障害者及びその家族に対する支援を強化することとしており、介護料受給者各々に適した対応を行うことを目指す観点から、毎年度、前年度末の介護料受給資格者数の70%以上にに対する訪問支援実施を目指すこととした。 (ii)訪問支援業務の「質」を重視した取組とするため、事故後経過期間が短い等、より適切な情報提供や精神的な支援が必要な新規認定者の100%に対して訪問支援を提供することを目指すこととした。				
自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定)	0病院	令和3年度	-	-	-	-	0病院	/	10病院	令和7年度	自動車事故により重度の後遺障害を負われた方が、病院退院後、在宅療養にてその機能を維持しさらなる改善につなげていくためには、継続的リハビリテーションの提供を受けることが必要不可欠であるため、短期入院協力病院(※)の中から、リハビリテーションの提供に意欲的に取り組んでいる病院(重点支援病院)を指定し、自動車事故による重度後遺障害者に対する支援の充実を図る。目標年度である令和7年度までに、10病院を指定することを目指す。  (※)短期入院協力病院:在宅重度後遺障害者の短期受入を行う病院であり、医師による診察、検査及び経過観察の他、介護技術等の介護者向けの指導等を受けることができるもの。				
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払(昭和30年度)	2022国交21018400					行政事業レビューシート参照					-	短縮する書類審査期間:0日 書類審査期間:15日			
(2) 被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行(昭和42年度)	2022国交21018500					行政事業レビューシート参照					-	自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数:41,560件 示談あつ旋成率:83%			
(3) 自動車事故による被害者遺族等に対する支援(昭和55年度)	2022国交21018600					行政事業レビューシート参照					-	情報誌送付箇所数:4,040箇所 新規加入者数:36人			
(4) 自動車事故による被害者対策の充実(昭和42年度)	2022国交21018700					行政事業レビューシート参照					52	介護料延べ受給者数:18,679人 補助対象医療機関数:0病院 補助対象医療機関数及び障害者支援施設数:37病院等 補助対象障害者支援施設等数:84施設等  重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査:4.4点 短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数:37件 在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数:84件			

(5)	自動車運送事業の安全総合対策事業(事故防止対策支援推進事業) (平成19年度)	2022国交21018800					行政事業レビューシート参照	-	補助金交付件数見込み:3,334件 事業用自動車(第1当事者の交通事故における死者数:225人 事業用自動車(第1当事者の交通事故における人身事故件数:16,500件
(6)	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 (平成15年度)	2022国交21018900					行政事業レビューシート参照	51	貸付利用者数:53人 受入患者数(各年度末入院者数):242人 介護料延べ受給者数:18,679人 指導講習受講者数及び適性診断受診者数:529,617人 自動車アセスメント等試験実施車種数:9車種 交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率:90% 遷延性意識障害度評価表(ナスバスコア)を用いた入院時スコアの平均値から退院時スコアの平均値の差:12.5点以上 重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査:4.4点 インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合:55% 自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率:80%
(7)	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (平成15年度)	2022国交21019000					行政事業レビューシート参照	51	中期計画に基づく療養センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数:3件 遷延性意識障害度評価表(ナスバスコア)を用いた入院時スコアの平均値から退院時スコアの平均値の差:12.5点以上
(8)	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化 (平成26年度)	2022国交21019100					行政事業レビューシート参照	-	事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析及び再発防止策の提言:毎年度平均5件以上 事業用自動車(第1当事者の交通事故における死者数:225人 事業用自動車(第1当事者の交通事故における人身事故件数:16,500件
施策の予算額・執行額			16,851 (14,582)	17,296 (14,525)	17,249	15,716	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)	
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑰)

施策目標		17 自動車の安全性を高める							担当部局名	自動車局		作成責任者名	技術・環境政策課長 久保田 秀暢 車両基準・国際課 猪股 博之			
施策目標の概要及び達成すべき目標		車両安全対策の一環として先進安全自動車(ASV)の普及促進を図り、1年間に生産される乗用車のうち、ペダル踏み間違い時加速抑制装置が装着される車両台数の割合を令和5年度に95%、1年間に生産される乗用車のうち、対自転車衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合を令和6年度に60%とする。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
53	乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率	83.60%	R2			76%	84%	93%		95%	R5	車両安全対策の一環としてペダル踏み間違い時加速抑制装置の普及促進を図り、過去の装着台数実績より令和3年度までに90%の装着台数が見込まれるものとして設定したものの。				
54	乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率	12.70%	R2				13%	48%		60%	R6	これまでの衝突被害軽減ブレーキ(対車両及び対歩行者が中心)の普及の実績も踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定したものの。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
1	車両の安全対策(昭和39年度)	2022国交省21019300					行政事業レビューシート参照					-	車両安全対策に関する基準の追加・見直し等を行うための情報収集・検討を行う調査研究の件数 交通事故死者数			
2	(独)自動車技術総合機構運営費交付金(平成13年度)	2022国交省21019400					行政事業レビューシート参照					-	建替、改修等の箇所、分析等の件数、実施した研究テーマ数 受検者等の人身事故数、検査機器の故障等による閉鎖時間。整備実施件数、不具合情報の分析件数			
3	(独)自動車技術総合機構施設整備費(平成13年度)	2022国交省21019500					行政事業レビューシート参照					-	建替、改修等の箇所、分析等の件数、実施した研究テーマ数 受検者等の人身事故数、検査機器の故障等による閉鎖時間。整備実施件数、不具合情報の分析件数			
施策の予算額・執行額			6,875 (5,375)	10,001 (9,893)	7,183	4,650	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)									
備考																



令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-18)

施策目標		18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							担当部局名	海上保安庁		作成責任者名	総務部政務課長 武田 一寧		
施策目標の概要及び達成すべき目標		すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
55	要救助海難の救助率	96%	平成28年～令和2年の平均	96%	96%	96%	95%	95%	95%以上	毎年	海難等における死者・行方不明者を減少させるためには、救助率を維持・向上する事が重要であることから、救助率95%以上を目標とする。なお、令和3年3月29日に決定された第11次交通安全基本計画において、要救助海難に対する全体の救助率を、今後も95%以上に維持確保とすることが目標として掲げられている。 ※第11次交通安全基本計画決定前の5年間(平成28年～令和2年)の統計によれば、要救助海難に対する全体の救助率は96%程度と高い水準で推移しており、令和3年以降も95%以上に維持確保することを新たに目標とした。				
56	海水侵入防止対策が必要な航路標識の整備率	72%	令和2年度				72%	76%	100%	令和7年度	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用した。 令和元年東日本台風の影響により、沿岸部に設置された灯台が崩壊、原因を調査したところ、亀裂から海水が浸入し、コンクリート内部やアンカーボルトが腐食したものと判明したことから、航路標識の基礎部や外壁等に海水が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止することを目標に設定した。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	交通		達成手段の概要		関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)										
(1)	航路標識の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21019700							行政事業レビューシート参照	56	—				
(2)	巡視船艇の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21019800							行政事業レビューシート参照	55	—				
(3)	航空機の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21019900							行政事業レビューシート参照	55	—				
(4)	巡視船艇の運航に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020000							行政事業レビューシート参照	55	—				
(5)	航空機の運航に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020100							行政事業レビューシート参照	55	—				
(6)	治安及び救難体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020200							行政事業レビューシート参照	55	—				
(7)	環境・防災体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020300							行政事業レビューシート参照	-	油排出事故において適切に対応する。 総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練の実施率100%を目指し、訓練により対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。				
(8)	海上保安官署施設整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020400							行政事業レビューシート参照	55	—				

(9)	情報通信システムに関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020500					行政事業レビューシート参照	55	—
(10)	海上交通安全に関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020600					行政事業レビューシート参照	—	海難の減少 我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。
(11)	海洋情報に関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020700					行政事業レビューシート参照	—	航海の安全確保のため、海図等による情報提供を行う。 海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。
(12)	海洋調査に関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020800					行政事業レビューシート参照	—	海洋に関する基盤的情報を整備するため、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施する。 海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報の活用を推進する。
(13)	船舶交通安全の基盤整備に関する経費 (平成30年度)	2022国交省 21020900					行政事業レビューシート参照	55	—
施策の予算額・執行額			168,704 (150,348)	160,318 (137,620)	169,566	109,273	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑱)

施策目標	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							担当部局名	総合政策局物流政策課			作成責任者名	物流政策課長 平澤 崇裕				
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進すること							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け			6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	目標値設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
57 国際船舶の隻数	263隻	令和2年央	231隻	254隻	268隻	263隻	262隻	△	313隻	令和7年央	安定的な国際海上輸送の確保のため、国際船舶に関する課税の特例(登録免許税・固定資産税の軽減)を継続することにより、令和2年央の国際船舶の隻数(263隻)を50隻増加させることとし、目標値を313隻(令和7年央)とした。						
58 日本商船隊の輸送量*	960百万トン	平成28年度	997	1032	960	889	883	△	1,100百万トン	令和7年	「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第43号)において、国土交通大臣が認定した計画に基づく、安全・低環境負荷で船員の省力化に資する高品質な船舶(特定船舶)の導入を支援する。環境性能の良い船舶の取得を促進することで、燃費性能の改善等により、我が国が国際航海運送事業者の国際競争力の強化を図る。また、競争力のある運賃の提示が行いやすくなるため、荷主の需要を獲得し、日本商船隊の輸送量の確保に貢献する。 具体的には、この10年、日本商船隊における我が国への輸出入貨物が概ね100百万トン(平成20年→平成30年)増加していることを踏まえ、今後5年において、さらに100百万トンの増加を目指し、KPIを設定することとする。						
59 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻	平成29年度	237隻	261隻	273隻	270隻	273隻	△	300隻	令和4年度	交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会答申(平成19年12月「安定的な国際海上輸送の確保のための海事政策のあり方について」)において、経済安全保障の観点から、日本船舶の必要規模は450隻とされている。 上記目標を達成すべく、平成30年2月26日に改正した「日本船舶・船員の確保に関する基本方針」において、当面の目標として、海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた対外船舶運航事業者(以下、「認定事業者」といふ。)が確保する日本船舶数を平成30年度から5年間で1.2倍とすることを旨としており、第3期海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)においても、日本商船隊の国際競争力の確保及び安定的な国際海上輸送の確保を図るため、その旨が記載されている。 上記「基本方針」に基づき、認定事業者が確保している平成30年の日本船舶数を1.2倍、その他の事業者は横ばいとし、令和4年には約300隻に増加させることを目標値として設定するものである。 上記目標値の達成により、非常時における一定規模の国民生活・経済活動水準を維持するために最低限必要な外航日本船舶450隻の早期確保等の効果が期待出来る。						
60 内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トンキロ	平成30年度	4,070 トンキロ/ 労働時間	4,019 トンキロ/ 労働時間	3,897 トンキロ/ 労働時間	3,608 トンキロ/ 労働時間	集計中	△	4,919トンキロ	令和7年度	内航船員の労働生産性を向上させる観点から、内航船員1人・1時間当たりの輸送量を指標とすることにより、内航海運の生産性が向上しているか評価する。具体的には、「日本再興戦略(改訂2015)」(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体の目標として労働生産性の伸び率を令和2年度までに2%とするとされていること、これまでの平均伸び率は1.3%(平成27年時点)であることを考慮し、令和元年度までは毎年1.3%ずつ、以降令和7年度までは毎年2%ずつ伸びることとし、10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、令和2年9月にとりまとめた「令和の時代の内航海運について(中間とりまとめ)」において、令和7年度までに平成27年度の内航船員1人・1時間当たりの輸送量の実績値の17%増とする指標を掲げているところ、本指標においても、同様の値(4,919トンキロ)を目標値として設定することとする。						
61 港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なもの割合、②海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合、③災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合)	①33% ②0% ③0%	令和2年度	△	△	△	①33% ②1% ③51%	△	①47% ②14% ③88%	令和7年度	①「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 ※分母は約400ネットワークを想定 大規模地震発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。 ②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 ※分母は約100港湾を想定 近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、東京湾をはじめとする港湾の重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。 ③「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 ※分母は約80箇所を想定 災害発生時に、現地確認が困難であることにより、応急措置、復旧作業、利用再開が遅延し、被害が拡大することを防止する。							
62 我が国に寄港する国際幹線航路の輸送力の確保	①京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイトリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便) ②阪神港週10万TEU(欧州:週1便、北米:デイトリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	令和元年度	-	-	①週あたりの輸送力27万TEU ②週あたりの輸送力10万TEU	①週あたりの輸送力32万TEU ②週あたりの輸送力9万TEU	①週あたりの輸送力21万TEU ②週あたりの輸送力9万TEU	△	①京浜港週27万TEU以上(欧州:週2便、北米:デイトリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便) ②阪神港週10万TEU以上(欧州:週1便、北米:デイトリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	令和5年度末	国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会(座長:国土交通副大臣)により平成31年3月に公表された「最終とりまとめフォローアップ」に基づき、政策目標として平成31年から概ね5年以内に、「国際コンテナ戦略港湾」において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献するとされ、これを踏まえ、国際コンテナ戦略港湾へ寄港する長距離航路(欧州・北米・中南米・アフリカ・豪州航路)の便数について、令和元年度の水準以上を毎年度維持することを、業績指標として設定した。						

達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)				
国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 (平成29年度)	2022国交省 21021500					行政事業レビューシート参照	-	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施 令和12年に訪日外国人旅行者数を6000万人まで引き上げる
港湾整備事業 (昭和25年度)	2022国交省 21021600					行政事業レビューシート参照	-	港湾整備事業を実施した港湾数 令和7年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)を5%とする。
改正SOLAS条約等を踏まえた 総合的な港湾保安対策 (平成17年度)	2022国交省 21021700					行政事業レビューシート参照	-	港湾保安に従事する者の保安能力の向上 国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。
港湾広域防災拠点支援施設の 維持管理に必要な経費 (平成20年度)	2022国交省 21021800					行政事業レビューシート参照	-	発災時に、「港湾広域防災拠点支援施設」が有効に機能する。 発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保
基幹的広域防災拠点における 広域輸送訓練に必要な経費 (平成20年度)	2022国交省 21021900					行政事業レビューシート参照	-	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たす。 発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。
国際戦略港湾競争力強化対策 事業 (平成26年度)	2022国交省 21022000					行政事業レビューシート参照	62	- -
AIターミナル高度化実証事業 (令和元年度)	2022国交省 21022100					行政事業レビューシート参照	62	- -
サイバーボートの機能改善・利 用促進等に必要な経費 (令和元年度)	2022国交省 21022200					行政事業レビューシート参照	-	港湾物流手続の電子化による業務の効率化 サイバーボート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数
港湾における衛星測位を活用 したトラック自動運転技術の安 全性検証に必要な経費 (令和3年度)	2022国交省 21022300					行政事業レビューシート参照	-	湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の安全性検証 本格運用に向け、港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の導入ガイドラインを作成する。
北東アジア港湾局長会議等に 必要な経費 (令和4年度)	2022国交省新 22001500					行政事業レビューシート参照	-	定期的な会議開催 3年間で3カ国の港湾に関する共通課題を3件解決する。
海上輸送の安全性向上のため の総合対策(平成21年度)	2022国交省 21015100					行政事業レビューシート参照	58	国際会議における新基準、指針等の決議数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
マラッカ・シンガポール海峡等 航行安全対策(平成20年度)	2022国交省 21021300					行政事業レビューシート参照	58	- -
海上運送対策に必要な経費 (平成21年度)	2022国交省 21021200					行政事業レビューシート参照	59	国際会議等への出席 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合 (計算式) 日本の外航海運事業者による輸送量÷世界の海上輸送量
内航海運の効率化に必要な経 費(平成29年度)	2022国交省 21021400					行政事業レビューシート参照	60	モーダルシフト船の運行情報等の一括検索システムに係る実証実験実施件数 内航海運による雑貨の輸送トンキロ
施策の予算額・執行額		306,970 (206,564)	406,000 (26,637)	393,426	186,708	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		○経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ○第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) ○総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定) ○防災基本計画(令和3年6月15日中央防災会議決定) ○交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定)
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑳)

施策目標		20 観光立国を推進する							担当部局名	観光庁			作成責任者名	観光戦略課 (課長 田島 聖一)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年									
63	訪日外国人旅行者数	412(万人)	令和2年	2,869	3,119	3,188	412	25 (暫定値)	6,000(万人)	令和12年	平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人まで増加し、従来の政府目標であった2000万人の達成が視野に入ってきたことから、次の時代の新たな目標とそれのために必要な対応について検討するため、平成27年11月に総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を創設し、平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数について、「2030年：6000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
64	訪日外国人旅行消費額	0.7(兆円)	令和2年	4.4	4.5	4.8	0.7 (試算値)	0.1 (試算値)	15(兆円)	令和12年	観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行消費額について、「2030年：15兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
65	地方部での外国人延べ宿泊者数	779(万人泊)	令和2年	3,266	3,848	4,309	779	133	13,000(万人泊)	令和12年	インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2030年：1億3000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
66	外国人リピーター数	293(万人)	令和2年	1,761	1,938	2,047	293万人 (試算値)	-	3,600(万人)	令和12年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、外国人リピーター数について、「2030年：3600万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
67	日本人国内旅行消費額	10.0(兆円)	令和2年	21.1	20.5	21.9	10.0	9.2	22(兆円)	令和12年	我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額について、「2030年：22兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
68	旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①87% ②83% ③62% ④100%	令和2年	-	-	-	①87% ②83% ③62% ④100%	①88% ②83% ③73% ④100%	①100% ②100% ③100% ④令和7年度まで100%を維持	令和7年	訪日外国人旅行者数2030年6000万人等の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる目標達成に向け、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、公共交通機関における多言語対応を推進することが重要である。こうした考えの下、「社会資本整備重点計画」において、旅客施設における多言語対応率について目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段：アウトプット、下段：アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)												
(1)	世界観光事業分担金 (昭和53年度)	2022国交省 21022400					行政事業レビューシート参照					63.64	-	-		
(2)	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金 (昭和56年度)	2022国交省 21022500					行政事業レビューシート参照					63.64	-	-		
(3)	観光連絡調整経費 (平成17年度)	2022国交省 21022600					行政事業レビューシート参照					-	観光白書の作成・公表(第Ⅱ部テーマ章に掲載する図表数) 観光白書ウェブサイトのアクセス件数			
(4)	観光統計整備事業 (平成14年度)	2022国交省 21022700					行政事業レビューシート参照					64,65,66,67	-	-		
(5)	観光地域動向調査事業 (平成20年度)	2022国交省 21022800					行政事業レビューシート参照					65	-	-		

(6)	事業成果管理経費 (平成15年度)	2022国交省 21022900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(7)	国際会議等(MICE)の誘致・開 催の促進 (平成20年度)	2022国交省 21023000					行政事業レビューシート参照	63,64	-
(8)	通訳ガイド制度の充実・強化 (平成22年度)	2022国交省 21023100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(9)	(独)国際観光振興機構運営 費交付金(一般勘定) (平成15年度)	2022国交省 21023200					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(10)	ユニバーサルツーリズム促進 事業 (平成24年度)	2022国交省 21023300					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	-
(11)	観光人材育成支援事業 (平成27年度)	2022国交省 21023400					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	-
(12)	訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業 (平成27年度)	2022国交省 21023500					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(13)	健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	2022国交省 21023600					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	-
(14)	地域の医療・観光資源を活用 した外国人受入れ推進・展開 事業(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2022国交省 21023700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(15)	広域周遊観光促進のための観 光地域支援事業 (平成30年度)	2022国交省 21023800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(16)	地域観光資源の多言語解説 整備支援事業(国際観光旅客 税財源) (平成30年度)	2022国交省 21023900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(17)	(独)国際観光振興機構運営 費交付金(国際観光旅客税財 源勘定) (平成30年度)	2022国交省 21024000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(18)	旅行安全情報等に関する情報 プラットフォームの整備(国際 観光旅客税財源) (平成30年度)	2022国交省 21024100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(19)	円滑な出入国の環境整備(国 際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024200					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(20)	円滑な通関等の環境整備(国 際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(21)	空港におけるFAST TRAVEL 推進支援事業(国際観光旅客 税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024400					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(22)	公共交通利用環境の革新等 (国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024500					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,68	-
(23)	ICT等を活用した観光地のイン パウンド受入環境整備の高度 化(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-
(24)	地域の観光資源を活用したフ ロモーション事業(国際観光旅 客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-

(25)	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21024800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	関係する観光協会・DMO等と連携した協議会の実施箇所数 インバウンドを対象としたファミツアーの実施件数
(26)	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上及び安全安心な再開促進事業(国際観光旅客税財源)	2022国交省 21024900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(27)	世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(28)	訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(29)	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025200					行政事業レビューシート参照	63,65,66	- -
(30)	Living History(生きた歴史体験プログラム)事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025300					行政事業レビューシート参照	63,65,66	- -
(31)	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025400					行政事業レビューシート参照	63	- -
(32)	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025500					行政事業レビューシート参照	63	- -
(33)	国立公園利用拠点潜在環境等上質化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(34)	国立公園等多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(35)	野生動物観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(36)	国立公園利用促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21025900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(37)	国立公園利活用促進円滑化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省 21026000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(38)	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進 (令和2年度)	2022国交省 21026100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(39)	日中韓観光大臣会合 (令和2年度)	2022国交省 21026200					行政事業レビューシート参照	63	- -
(40)	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業 (令和2年度)	2022国交省 21026300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(41)	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21026400					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(42)	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21026500					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(43)	クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21026600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -

(44)	新宿御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21026700					行政事業レビューシート参照	63,64,66	- -
(45)	京都御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21026800					行政事業レビューシート参照	63,64,66	- -
(46)	国立公園におけるグランピング等促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21026900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(47)	国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省 21027000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(48)	観光サミット・大商談会開催 (令和2年度)	2022国交省 21027100					行政事業レビューシート参照	63,64	- -
(49)	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査 (令和2年度)	2022国交省 21027200					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66, 67	- -
(50)	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21027300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66, 67	- -
(51)	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21027400					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66, 67	- -
(52)	GoToトラベル事業 (令和2年度)	2022国交省 21027500					行政事業レビューシート参照	67	- -
(53)	地域観光事業支援 (令和2年度)	2022国交省 21027600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66, 67	- -
(54)	「新たな旅のスタイル」促進事業 (令和3年度)	2022国交省 21027700					行政事業レビューシート参照	67	- -
(55)	新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援 (令和3年度)	2022国交省 21027800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66, 67	- -
(56)	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出 (令和3年度)	2022国交省 21027900					行政事業レビューシート参照	67	- -
(57)	新たなインバウンド層の来訪・滞在の促進に向けた環境整備事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2022国交省 21028000					行政事業レビューシート参照	64,65	- -
(58)	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・地域資源磨き上げ(国際観光旅客税財源)	2022国交省 21028100					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	- -
(59)	京都御苑文化資源アーカイブ事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2022国交省 21028200					行政事業レビューシート参照	63,64,66	- -
(60)	国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2022国交省 21028300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(61)	新宿御苑における訪日外国人に向けたワーケーション対応等事業(国際観光旅客税財源)	2022国交省 21028400					行政事業レビューシート参照	63,64,66	- -
(62)	地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業 (令和3年度)	2022国交省 21028500					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -



(63)	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 (令和3年度)	2022国交省 22028600					行政事業レビューシート参照	64,65,66,67	- -
(64)	ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業 (令和4年度)	2022国交省新 22001600					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	- -
(65)	持続可能な観光推進モデル事業 (令和4年度)	2022国交省新 22001700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(66)	二国間の連携強化に向けた会議等の開催 (令和4年度)	2022国交省新 22001800					行政事業レビューシート参照	63	- -
(67)	サステナビリティを基調としたコンテンツ強化等(国際観光旅客税財源) (令和4年度)	2022国交省新 22001900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(68)	城寺・古民家・伝統文化等の歴史的資源を活用した観光まちづくり(国際観光旅客税財源)	2022国交省新 22002000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(69)	福島県における観光関連産業復興支援事業 (平成25年度)	2022復興210121					行政事業レビューシート参照	63,65	- -
(70)	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 (平成27年度)	2022復興210122					行政事業レビューシート参照	63,65	- -
(71)	ブルーーツーリズム推進支援事業 (令和4年度)	2022復興新220005					行政事業レビューシート参照	63,65	- -
施策の予算額・執行額			82,359 (58,832)	1,205,155 (68,972)	1,436,535	30,772	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」決定) ・観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定) ・感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン(令和2年12月3日「観光戦略実行推進会議」決定)	
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑳)

施策目標	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する							担当部局名	都市局			作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)		
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化につながるものであることから、その保全及び活用を中心とした取り組みの支援を行う。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
69 景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数	347	令和元年度	328	336	347	369	384		450	令和7年度	過去5年間(H27年度末～R1年度末)の間に、景観計画において重点地区を指定した景観行政団体(市区町村に限る)数を踏まえ、R7年度末での目標値を「令和7年度末に450団体」に設定。社会資本整備重点計画においても同数値を重点指標(KPI)として記載している。				
70 ①歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 ②歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	①81 ②76.5%	①、② 令和2年度	①66 ②78.8%	①76 ②76.3%	①81 ②76.5%	①86 ②77.9%	①87 ②79.3%		①120 ②82.5%	①、② 令和7年度	①歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画を策定し、地域における歴史的な資産を活用したまちづくりを行う意向のある市町村について調査を行った結果、意向ありと回答した市町村の数に基づき設定。 ②令和元年度末時点の歴史的風致維持向上計画の認定市町村の景観計画策定実績を元に目標値を設定。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) 景観改善推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21028700					行政事業レビューシート参照					69	補助事業を実施した自治体数を増加させる。 令和7年度までに景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数を450団体にする。			
施策の予算額・執行額		242 (170)	201 (144)	121	72	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			【関決(重点)】(業績指標69、70) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)						
備考															

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							担当部局名	道路局			作成責任者名	企画課 道路経済調査室長 四童子 隆		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
71 三大都市圏環状道路整備率	83%	令和2年度	79%	81%	82%	83%	84%		89%	令和7年度	・三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の環状道路の計画延長(約1,200km)に占める供用延長の割合を指標とする。 ・計画期間内に、開通が見込まれる区間が供用した場合の目標値を設定。				
72 道路による都市間速達性の確保率	57%	令和元年度	54%	56%	57%	57%	集計中		63%	令和7年度	・主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合を指標とする。 ・過年度の実績で都市間速達性の確保率の改善傾向を踏まえ設定。				
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 道路事業(直轄・改築等)【040再掲】(昭和27年度)	2022国交省21004000	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)		行政事業レビューシート参照					72	-			
(2) 道路事業(補助等)【171再掲】(昭和27年度)	2022国交省21017100					行政事業レビューシート参照					72	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長 道路による都市間速達性の確保			
(3) 有料道路事業等【172再掲】(昭和43年度)	2022国交省21017200					行政事業レビューシート参照					72	高速道路会社6社及び指定都市高速道路会社の開通延長 道路による都市間速達性の確保率			
施策の予算額・執行額		871,175 583,130	1,000,235 (634,442)	1,046,659	539,730	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			管内閣総理大臣施政方針演説(令和3年1月18日)「防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。五年集中で、事業規模十五兆円を目標に対策を実施します。」						
備考															

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		23 整備新幹線の整備を推進する							担当部局名	鉄道局		作成責任者名	幹線鉄道課長 川島 雄一郎			
施策目標の概要及び達成すべき目標		広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を促進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
73	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	0万人	平成27年度	130万人	95万人	305万人	314万人	293万人		140万人	令和5年度	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与する観点から、今後予定される鉄道整備等により、5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅から、新たに3時間以内で到達することが出来ることとなる地域の人口数を目標値として設定。ただし、実績値については、外部要因(鉄道事業者によるダイヤ改正)の影響を受ける。				
74	新幹線を利用する旅客数	1億5,630万人	令和2年度				1億5,630万人	1億9,536万人		3億7,000万人	令和6年度	令和3年5月28日閣議決定された第5次社会資本整備重点計画において、重点目標「持続可能で暮らしやすい地域社会の実現」のため、「整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用を推進」が位置づけられている。整備新幹線の延伸の進捗に基づき、新幹線各路線の合計旅客数数の増加を目標値として設定。なお、旅客数量の増減は、新型コロナウイルスによる影響等が外部要因として挙げられる。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1)	整備新幹線整備事業(平成4年度)	2022国交省21028800					行政事業レビューシート参照				73	-				
(2)	整備新幹線建設推進高度化等事業(平成9年度)	2022国交省21028900					行政事業レビューシート参照				73	-				
(3)	新線調査費等(平成3年度)	2022国交省21029000					行政事業レビューシート参照				73	-				
(4)	北海道、東北、北陸、九州新幹線の新線建設により取得する鉄道施設に係る税制特例措置	-					北海道、東北、北陸及び九州新幹線の新規建設に係る鉄道施設に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/6、その後5年間1/3とする。				73	-				
(5)	整備新幹線の開業に伴いJRから経営分離される並行在来線の固定資産に係る特例措置(平成9年度)	-					整備新幹線の開業に伴い、JRから経営分離される並行在来線の譲渡固定資産に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額を20年間1/2とする。				73	-				
施策の予算額・執行額			126,724 (92,076)	116,457 (89,506)	108,607	81,804	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)									
備考																

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑭)

施策目標		24 航空交通ネットワークを強化する							担当部局名	航空局		作成責任者名	総務課 企画室長 北間 美穂			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
75 首都圏空港の空港処理能力*		82.6万回	令和元年度	74.7万回	74.7万回	82.6万回	82.6万回	82.6万回	△	約100万回 (82.6万回+約16万回)	令和12年度	成田空港の更なる機能強化により見込まれる大都市圏拠点空港(首都圏空港)の空港処理能力の増加を目標とした。				
76 急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合		70%	令和元年度	-	-	70%	70%	74%	△	87%	令和7年度	平成23年の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が救急・救命活動等の拠点としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は救急・救命活動等の拠点機能としての役割が求められる。このため、全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港に対し、20空港において地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする滑走路等の耐震対策を完了する。				
77 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数		216都市	令和元年	-	-	216	130	135	△	226都市	令和7年	2024年には2019年の航空需要水準に回復するとされるIATAの予測をベースとし、首都圏空港(東京国際空港、成田国際空港)、関西国際空港、中部国際空港における国際線就航都市の合計数の増加を目標とした。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1) 首都圏空港整備事業 (東京国際空港:昭和27年度 成田国際空港:昭和47年度)		2022国土交通省 21029100				行政事業レビューシート参照					75	-				
(2) 関西国際空港整備事業 (大阪国際空港:昭和33年度 関西国際空港:昭和59年度)		2022国土交通省 21029200				行政事業レビューシート参照					-	航空保安施設等の整備に係る完工割合 ・施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。 ・施設の老朽化に起因した離発着の遅れの減少				
(3) 中部国際空港整備事業 (平成10年度)		2022国土交通省 21029300				行政事業レビューシート参照					-	航空保安施設等の整備に係る完工割合 ・施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。 ・施設の老朽化に起因した離発着の遅れの減少				
(4) 空港周辺環境対策事業 (昭和42年度)		2022国土交通省 21029400				行政事業レビューシート参照					-	住宅防音工事実施家屋数 防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率				
(5) 一般空港等整備事業(直轄) (耐震対策事業除く) (昭和31年度)		2022国土交通省 21029500				行政事業レビューシート参照					-	事業実施空港数 滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。 施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。				

(6)	一般空港等整備事業(直轄) (耐震対策事業) (平成19年度)	2022国交省 21029600					行政事業レビューシート参照	76	事業実施空港数 ・一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。 ・一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港について、令和7年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能及び航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続のための機能を確保する。 ・一般空港等のうち、地域防災対策推進地域に所在する国管理空港(航空輸送上重要な空港を除く)について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。 ・一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。
(7)	一般空港等整備事業(補助) (昭和31年度)	2022国交省 21029700					行政事業レビューシート参照	-	事業実施空港数 施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。
(8)	航空路整備事業(管制施設整備) (昭和27年度)	2022国交省 21029800					行政事業レビューシート参照	-	更新・改良事業を行う施設数 管制処理容量の拡大
(9)	航空路整備事業(航空路監視レーダー施設整備) (昭和27年度)	2022国交省 21029900					行政事業レビューシート参照	-	・更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く) ・新型監視装置(WAM)の整備実施地域数 ・航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) ・装置の運用開始地域数
(10)	航空路整備事業(航空保安施設整備) (昭和27年度)	2022国交省 21030000					行政事業レビューシート参照	-	・老朽化した航空保安施設の更新整備数 ・施設のサービス提供率
(11)	国管理空港の経営改革の推進 (平成24年度)	2022国交省 21030100					行政事業レビューシート参照	-	空港経営改革に係る支出をしている空港数 平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。
施策の予算額・執行額			429,280 (354,861)	377,286 (259,420)	324,896	266,358	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		25 都市再生・地域再生を推進する							担当部局名	都市局			作成責任者名	都市政策課 (課長 諏訪 克之)			
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	7 都市再生・地域再生の推進			政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
78	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31	令和2年度	—	—	—	31	53	△	100	令和7年度	本取組を企画した当初、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに賛同する都市(ウォーカブル推進都市)として約200市町村に手を挙げさせていただいていた(令和元年12月調査)。このうち約半数の市町村で、令和3年度以降の5年間で本制度を活用した取組の具体化を目指すことを目標にしたもの。					
79	半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	—	1.02	1.09	1.15	0.91	0.76	△	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度	半島振興法は平成27年に、半島地域の実情を踏まえ、議員立法により法の期限が10年間延長されるとともに、目的規定への「定住の促進」の追加、計画事項の拡充、配慮規定の追加、多様な主体の連携及び協力により実施される事業に対する助成等の措置を講ずる旨の規定の新設等が行われた。このような状況を踏まえ、「定住の促進」を評価する指標を新たに設定することとしている。評価年度の半島地域内の総人口における社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの)が過去5ヶ年の社会増減の平均値よりも大きかった場合には1.00超(転出増の値が拡大)となり、逆に平均値よりも小さかった場合には目標値である1.00未満(転出増の幅は縮小)を達成することとなる。					
80	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*	84.1%	令和元年度	—	—	84.1%	79.8%	79.5%	△	100%	令和7年度	特定都市再生緊急整備地域における都市開発プロジェクトの促進に必要なインフラ整備等の推進により、大都市の都市再生、さらには国際競争力強化を図ることを目的としており、その成果を定量的に判断し得る指標として、地価の増加割合を目標値に設定する。なお、国際競争拠点都市整備事業は、平成23年度に制度創設した事業であり、事業効果が地価に反映されるには一定の時間を要するため、事業効果発現前の時点として平成24年度を評価の基準年度として設定した。					
81	立地適正化計画を策定した市町村数*	383	令和2年度	142	231	310	383	448	△	600	令和6年度	・立地適正化計画を策定する市町村数が増加することにより、居住や生活サービス施設の集約・誘導が進み、コンパクトシティの形成が推進される。 ・当初、立地適正化計画の作成意向のある約150市町村(平成26年9月末時点調査)において、令和2年までに着実に計画が作成されることを目指し、目標値を150市町村と設定。その後、見込みを上回るペースで計画作成市町村数が増加したことから、令和元年度までに計画の作成意向を有する約300市町村(平成29年7月末時点調査)において着実な計画作成がなされるよう、目標値を上方修正した。さらに今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を600市町村と設定。					
82	立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257	令和2年度	86	143	209	257	316	△	400	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。					
83	物流拠点の整備地区数	103地区	令和2年度	87地区	92地区	96地区	103地区	106地区	△	125地区	令和7年度	土地区画整理事業手法等の活用等による高速道路や港湾周辺等の物流施設用地の整備推進の取組を測る指標として、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定					
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)													
(1)	半島地域振興等に必要経費 (平成19年度)	2022国交省 21030200				行政事業レビューシート参照						79	—				
(2)	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 (平成20年度)	2022国交省 21030300				行政事業レビューシート参照						—	事業の件数(交付決定)(令和4年度見込 2箇所) 全国の「小さな拠点」の形成数(令和6年度 1,800箇所)				
(3)	きめ細やかな豪雪地帯対策の 推進に要する経費 (平成25年度)	2022国交省 21030400				行政事業レビューシート参照						—	交付金事業実施箇所数(令和4年度見込 26箇所) 豪雪地帯の全532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(令和4年度 80%)				
(4)	新しい生活様式に沿った二地 域居住の推進調査 (令和3年度)	2022国交省 21030500				行政事業レビューシート参照						—	全国二地域居住等促進協議会の会員数(令和4年度見込 7) 「お試し居住」推進に取り組み市町村数:1000団体				

(5)	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21030600				行政事業レビューシート参照	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数 (令和4年度活動見込: 11) ・令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。 (令和2年度目標値: 14.1㎡/人) ・令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする。(令和7年度目標値: 70%)
(6)	市街地再開発事業 (昭和62年度)	2022国交省 21030800				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度活動見込み: 30) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合) (令和5年度目標値: 44.5%)
(7)	都市再生総合整備事業 (平成12年度)	2022国交省 21030900				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施地区数(令和4年度活動見込: 47地区) 民間建築投資可能床面積量(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計) (令和5年度目標値: 1,938千㎡)
(8)	まち再生総合支援事業 (平成17年度)	2022国交省2131000				行政事業レビューシート参照	-	まちづくりファンドへの支援件数(令和4年度 見込10件) ・まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(老朽ストック活用リノベーション等推進型)の誘発係数4.9倍を毎年度達成する。
(9)	国際競争拠点都市整備事業等 (昭和62年度)	2022国交省 21031100				行政事業レビューシート参照	80	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度 見込12) 世界の都市総合カラニング(GPCI)の順位 (令和7年度目標値: 20位)
(10)	都市開発資金貸付事業 (昭和41年度)	2022国交省 21031200				行政事業レビューシート参照	-	貸付を行った事業主体数(令和4年度活動見込: 11) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)(令和5年度目標値: 44.5%) 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値: 67%)
(11)	地域活性化推進経費 (平成16年度)	2022国交省 21031300				行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数: 1件 テレワーク導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合(新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定)
(12)	国際機関等拠出金 (平成9年度)	2022国交省 21031400				行政事業レビューシート参照	-	調査研究件数: 1件 OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。
(13)	防災のための集団移転促進事業に必要な経費 (昭和47年度)	2022国交省 21031500				行政事業レビューシート参照	-	-
(14)	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 (平成19年度)	2022国交省 21031600				行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数: 12件 ・単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。 ・令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数を10件にする。 ・アルメーレ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約14万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。 ・ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約21万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。



(15)	集約型都市構造化推進調査経費 (平成25年度)	2022国交省 21031700				行政事業レビューシート参照	81	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数 (令和4年度活動見込:1)  ・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)
(16)	集約都市形成支援事業 (平成25年度)	2022国交省 21031800				行政事業レビューシート参照	81	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数 (令和4年度活動見込:166)  ・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・防災指針を作成した市町村数(令和7年度目標値:600)
(17)	広域的な庭園等のネットワーク化の推進 (令和元年度)	2022国交21031900				行政事業レビューシート参照	-	-
(18)	まちなかウォーカブル推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21032000				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数:18地区(令和4年度見込)  ・補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。 ・都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。
(19)	都市構造再編集中支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21032100				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度活動見込:346)  市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、令和6年までに評価対象都市の2/3(67%)とする。
(20)	まちなか公共空間等活用支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21032200				行政事業レビューシート参照	-	民都機構による都市再生推進法人への新規貸付件数 (令和4年度 見込6件)  事業実施地区において、歩行者通行量等に関する指標が改善した割合を100%とする。
(21)	官民連携まちなか再生推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21032300				行政事業レビューシート参照	-	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数(令和4年度活動見込:29)  ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合(令和4年度見込:-) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合(令和4年度見込:-) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合(令和4年度見込:-)
(22)	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、都市空間情報デジタル基盤構築調査及びまちづくりDX先導調査 (令和3年度)	2022国交省 21032400				行政事業レビューシート参照	-	3D都市モデルの構築数(R4活動見込 60件) 先進的なユースケース開発数(R4活動見込 30件)  オープンデータダウンロードページ閲覧数(60万件/年)
(23)	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査 (令和3年度)	2022国交省 21032500				行政事業レビューシート参照	-	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数(令和4年度見込:1)  ・2027年国際園芸博覧会における参加者数を1,500万人とする。 ・2027年国際園芸博覧会における有料来場者数を1,000万人とする。(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)

<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>74,931 (51,399)</p>	<p>137,652 (89,722)</p>	<p>159,379</p>	<p>102,603</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>【閣決(重点)】(業績指標78,80,81,82) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)</p>
<p>備考</p>	<p>【AP改革項目関連:社会資本整備等】にあるKPI「立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数」及び「都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)」、「低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数」、「立地誘導促進施設協定の締結数」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する</p>					

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②6)

施策目標		26 鉄道網を充実・活性化させる							担当部局名	鉄道局		作成責任者名	総務課長 金指 和彦		
施策目標の概要及び達成すべき目標		鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
84 東京圏の相互直通運転の路線延長	975km	令和元年度	884km	884km	975km	975km	937km		985km	令和7年度	東京圏における都市鉄道のネットワークが相当程度拡充されている現状において、そのネットワークを有機的に活用して都市鉄道の利用者の利便を増進することの重要性が増大していることに鑑み、複数の事業者によって相互直通運転が実施されている区間の延長を指標として設定。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 鉄道駅総合改善事業 (平成11年度)	2022国交省 21032900					行政事業レビューシート参照					9	-			
(2) 幹線鉄道等活性化事業 (昭和63年度)	2022国交省 21032800					行政事業レビューシート参照					-	-			
(3) 長期保有の土地等から機関車 への買換えの場合の税制特別 措置 (平成8年度)	-					長期保有の土地等から貨物電気機関車(入替用機関車を除く)への買換えの場合の圧縮記帳(80%)を認める。 ※令和2年度税制改正で廃止(令和4年9月末まで経過措置)。					24	-			
(4) JR貨物が取得した高性能機 関車に係る税制特別措置 (平成10年度)	-					JR貨物が取得した高性能機関車に係る固定資産税の課税標準を5年間2/3とする(国鉄から承継した機関車車両からの代替に限る)。					24	-			
(5) 鉄軌道用車両等(JR貨物が駅 の構内等でコンテナ貨物の積 卸の用に供するフォークリフト 等を含む)の動力源に供する 軽油の免税措置 (昭和31年度)	-					鉄軌道用車両等(JR貨物が駅の構内等でコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む)の動力源に供する軽油に係る軽油引取税を課税免除とする。					24	-			
(6) JR貨物に対する無利子貸付 (平成23年度)	-					JR貨物の設備投資を支援するため、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定から、7年間で700億円を無利子で貸し付けし、老朽化した車両や施設の取替を促進する。					24	-			
(7) 新規営業路線に係る鉄道施設 の特例措置 (昭和29年度)	-					新規営業路線に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/3、その後5年間2/3とする。 うち、立体交差化施設(橋りょう、高架橋及び土工に限る)に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/6、その後1/3とする。					84	-			
(8) 都市鉄道利便増進事業 (平成17年度)	2022国交省 21032600					行政事業レビューシート参照					84	-			
(9) 都市鉄道整備事業 地下高速鉄道整備事業 (昭和37年度)	2022国交省 21032700					行政事業レビューシート参照					84	-			
(10) 都市鉄道等利便増進法に基づ く都市鉄道利便増進事業によ り鉄道・運輸機構が整備したト ンネルの税制特別措置 (平成17年度)	-					都市鉄道等利便増進法に基づく都市鉄道利便増進事業により鉄道・運輸機構が整備したトンネルに係る固定資産税を非課税とする。					84	-			
(11) 都市鉄道等利便増進法に基づ く都市鉄道利便増進事業によ り取得した鉄道施設に係る特 例措置	-					都市鉄道等利便増進法に基づく都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設に係る固定資産税・都市計画税の課税標準を5年間2/3とする。					84	-			

(12)	新設された変電所に係る償却資産の特例措置 (昭和29年度)	-					新設された変電所に係る償却資産に係る固定資産税の課税標準を5年間3/5とする。	84	-
(13)	低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置 (昭和39年度)	-					低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の課税標準を5年間2/3とする(中小民鉄等は5年間3/5)。	84	-
(14)	鉄道事業再構築事業に係る税制特例措置 (平成20年度)	-					地域公共交通活性化・再生法に基づく鉄道事業再構築事業により、国の一定の補助を受けて取得した鉄道施設に係る固定資産税・都市計画税の課税標準を5年間1/4とする。	-	-
(15)	低床型路面電車に係る税制特例措置 (平成12年度)	-					高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる低床型路面電車に係る固定資産税の課税標準を5年間1/3とする。	-	-
(16)	鉄道整備等基礎調査 (平成19年度)	2022国交省 21033000					行政事業レビューシート参照	-	調査件数 調査結果を活用して、制度化、予算化、諮問機関等の提言、通達、マニュアル等に反映した累積件数
(17)	譲渡線建設費等利子補給 (昭和47年度)	2022国交省 21033100					行政事業レビューシート参照	-	補給対象路線数 建設勘定の機構割賦債権残高
(18)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金 (平成15年度(助成勘定)、平成27年度(地域公共交通等勘定))	2022国交省 21033200					行政事業レビューシート参照	-	・鉄道整備に対する助成業務における交付決定件数 ・出資等資金の毀損額 ・債権について、約定に沿った回収を行った件数 ・一般管理費(人件費除く)について平成29年度比で5%程度に相当する額を削減し、令和4年度までに6,440百万円とする。 ・助成勘定の標準処理期間内に執行した業務件数割合
(19)	新線調査費等 (平成3年度)	2022国交省 21029000					行政事業レビューシート参照	-	調査等を実施した箇所数(本州四国連絡橋維持修繕費) 大鳴門橋の長大橋保全率(橋体健全度評価点3.5以上を確保した橋梁数の割合)
施策の予算額・執行額			30,856 (22,715)	32,446 (20,531)	34,725	18,618	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-27)

施策目標		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							担当部局名	総合政策局		作成責任者名	交通政策課長 真鍋 英樹		
施策目標の概要及び達成すべき目標		地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところより、維持・活性化を推進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
85	地域公共交通計画の策定件数*	618件	令和2年度 410件	500件	585件	618件	714件	/	1200件	令和6年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和4年3月末現在で714件策定されており、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の策定を努力義務化することに加え、複数の市町村が共同して、都道府県に対し、地域公共交通計画を作成するよう要請することができることとしている。これらの団体に対して、計画策定と事業実施のそれぞれにおいて、財政面で支援するとともに、ノウハウ面や地方公共団体の体制強化の面でも支援の充実を図り、地域における計画策定の取組を促進し、計画策定の倍増を目指す。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】				
82	【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257件	令和2年度 86件	143件	209件	257件	316件	/	400件	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。				
86	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数*	55件	令和2年度 36件	46件	51件	55件	63件	/	200件	令和6年度	平成19年の地域公共交通活性化再生法施行以降、令和4年3月末で63件の地域公共交通特定事業(軌道運送高度化事業、道路運送高度化事業、海上運送高度化事業、鉄道事業再構築事業、地域公共交通再編事業(現:地域公共交通利便増進事業)、鉄道再生事業)の実施計画が国土交通大臣の認定を受けている。また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則として全ての地方公共団体において地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画の策定を努力義務化することに加え、地域公共交通特定事業として、「地域公共交通利便増進事業」、「地域旅客運送サービス継続事業」、「貨客運送効率化事業」を創設したところ。 なお、これらの計画の策定にあたっては、地方公共団体による交通事業者や住民等の地域の関係者との調整が必要となるなど、多大な時間と労力を要するが、地方公共団体に対して、財政面・ノウハウ面で支援を行っていくことにより、令和6年度までに認定件数が200件を超えることを実現する。				
87	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-2.3%	令和元年度 -1.7%	0.6%	-2.3%	4.6%	集計中	/	減少率を毎年度縮小	毎年度	令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の策定を努力義務化した上で、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充するとともに、特に過疎地などでは、地域の輸送資源を最大限活用して移動ニーズに対応する取組を推進することとしている。これらの取組により、地域における持続可能な地域公共交通の実現を図るため、地域公共交通計画に係るアウトカム指標として、公共交通による毎年度輸送人員の減少率を縮減させるという指標を設定する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】				
88	航空、航空路が確保されている有人離島の割合*(①航空、②航空路)	①100% ②96%	①令和元年度 ②令和元年度 ①100% ②100%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②100%	/	①100%を維持 ②100%	①令和7年度 ②令和7年度	①離島住民の生活の足として公共交通を確保するため、有人離島の交通手段確保に向けた取組状況を測る指標として、現存する離島航路を今後とも確実に維持すべく設定。 ②生活交通手段として航空輸送が必要な離島について、その維持を図ることにより、住民の生活の足を確保することを目指す。また長期的に見た場合、就航可能な空港の数に変化する可能性もあるが、その場合においても就航可能な空港に関しては100%を維持することを目標とする。				
89	【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(②地方中核都市圏、③地方都市圏)	②79.5% ③39.0%	②令和元年度 ③令和元年度 ②79.3% ③38.9%	②79.4% ③38.9%	②79.5% ③39.0%	②78.9% ③38.3%	②79.0% ③38.0%	/	②81.3% ③39.6%	①令和7年度 ②令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。目標値については、以下のとおり設定している。 ②地方中核都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化(平成18年度)		R4年度行政事業レビュー事業番号 2022国交省21033300	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	行政事業レビューシート参照			-	協議会等への参加数 デマンド交通の導入市町村数					

(2)	地域公共交通確保維持改善事業 (平成23年度)	2022国交省 21033400					行政事業レビューシート参照	85,86,87,88	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した 延べ協議回数 ・地方バス路線の維持率 ・有人離島のうち航路が就航している離島の割合 ・生活手段として航空輸送が必要である離島のうち、航空輸 送が維持されている離島の割合
(3)	交通政策基本計画の実現による 交通政策の総合的な推進 (平成28年度)	2022国交省 21033500					行政事業レビューシート参照	-	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作 成)及びモード横断的な調査 交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達 成した割合
(4)	新モビリティサービス推進事業 (令和元年度)	2022国交省 21033600					行政事業レビューシート参照	-	新モビリティサービス推進事業における事業を執行したのべ 事業者数 新モビリティサービス事業計画の作成件数
(5)	地域公共交通維持・活性化推 進事業 (昭和47年度)	2022国交省 21033700					行政事業レビューシート参照	-	当該年度における補助対象機数 航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画 数
(6)	地方空港受入環境整備事業 (平成29年度)	2022国交省 21033800					行政事業レビューシート参照	-	「訪日誘客支援空港」認定空港数、 「空港受入環境高度化整備事業」事業実施空港数 訪日誘客支援空港への入国外国人数
(7)	地方航空路線維持・活性化の 推進 (令和元年度)	2022国交省 21033900					行政事業レビューシート参照	-	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果 についての調査件数 本事業の調査結果を踏まえて系列を超えた協業に着手した 割合を100%とする
(8)	地域公共交通確保維持改善 事業(東日本大震災関連) (平成23年度)	2022復興庁 21012400					行政事業レビューシート参照	-	補助対象系統数、補助対象市町村数 ・被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維 持率 ・公共交通カバー率
施策の予算額・執行額			35,408 (27,993)	58,393 (44,128)	63,961	25,502	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-28)

施策目標	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する							担当部局名	都市局		作成責任者名	街路交通施設課 (課長 服部 卓也)		
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度							
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	①91.1% ②79.5% ③39.0%	令和元年度 ①91.1% ②79.3% ③38.9%	①91.2% ②79.4% ③38.9%	①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.1% ②78.9% ③38.3%	①91.7% ②79.0% ③38.0%	評価結果	①92.0% ②81.3% ③39.6%	令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。目標値については、以下のとおり設定している。 ①三大都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.13%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.15%)を設定して、令和元年度の実績値(91.1%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ②地方中枢都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 都市・地域交通戦略推進事業 (平成20年度)	2022国土交省 21034000	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	900	行政事業レビューシート参照				89	-			
施策の予算額・執行額		1,410 (635)	1,467 (805)	1,656	900	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)				【施政方針】第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日) 【閣決】社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)				
備考														

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑳)

施策目標		29 道路交通の円滑化を推進する						担当部局名	道路局		作成責任者名	道路局 高速道路課長 橋本 雅道 都市局 街路交通施設課長 服部 卓也	
施策目標の概要及び達成すべき目標		渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	B 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
90	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13%	令和元年度	-	-	約13%	約22%	約26%	約47%	令和7年度	・高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)のうち、事業着手済み区間の延長の割合を指標とする。 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用		
91	都市計画道路(幹線道路)の整備率	64.9%	平成29年度	64.9%	65.3%	65.7%	66.5%	-	68.5%	令和7年度	・都市内においてまとまった交通を受け持つとともに都市の骨格を形成する都市計画道路(幹線道路)の整備については、都市における交通の快適性、利便性の向上はもとより、都市の防災性等、都市機能全般を向上させるものであり、都市計画道路(幹線道路)の計画延長に対する完成延長の割合を指標とする。 ・都市内においてまとまった交通を受け持つとともに都市の骨格を形成する都市計画道路(幹線道路)の整備については、都市における交通の快適性、利便性はもとより、都市の防災性等、都市機能全般を向上させるものであり、都市計画道路(幹線道路)の計画延長に対する完成延長の割合を目標値として設定。年0.5%の伸びを確保するよう目標値を設定。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 当初 予算額 (百万円)							
(1)	道路事業(直轄・改築等)【040再掲】 (昭和27年度)	2022国土省 21004000					行政事業レビューシート参照					72	-
(2)	道路事業(補助等)【171再掲】 (昭和27年度)	2022国土省 21017100					行政事業レビューシート参照					72	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長 道路による都市間連通性の確保
(3)	有料道路事業等【172再掲】 (昭和43年度)	2022国土省 21017200					行政事業レビューシート参照					72	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長 道路による都市間連通性の確保率
(4)	高速道路料金割引 (平成25年度)	2022国土省 21034100					行政事業レビューシート参照					-	高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量の対前年度比率 (算出方法)=対象年度の年間交通量/前年度の年間交通量
(5)	高速道路ネットワークの最適 利用に関する検討経費 (令和元年度)	2022国土省 21034200					行政事業レビューシート参照					-	交通データ(ETCデータ)の分析数 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量
(6)	今後の道路利用のあり方に 係る検討経費 (令和元年度)	2022国土省 21034300					行政事業レビューシート参照					-	道路利用に係る費用負担制度に関する海外事例等の整理数 道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数
(7)	民間施設との連携による高速 道路の快適な利用環境実現に 向けた取組に関する調査検討 経費 (令和元年度)	2022国土省 21034400					行政事業レビューシート参照					-	交通データ(ETCデータ)の分析数 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量
(8)	持続可能な高速道路システムの 構築に向けた取り組みに関 する検討経費 (令和4年度)	2022国土省新 22002100					行政事業レビューシート参照					-	有料道路制度見直しに必要な関連制度の整理件数 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量
施策の予算額・執行額		282,505 (168,468)	387,136 (243,412)	422,474	224,732	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		第169回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成20年1月18日)「開かずの踏切の解消など、国民生活に欠かすことのできない対策は実施しなければなりません。」					
備考													



令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-30)

施策目標	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課長 見坂 茂範	
施策目標の概要及び達成すべき目標	会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
<p>92 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率</p>	79%	R1年度	79%	81%	84%		88%	R7年度	<p>「第5次社会資本整備重点計画」におけるKPI、及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の中期目標として、直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率について令和7年度までに88%に向上させることが登録されているため。</p>			
<p>施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路・施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合 ②河川・老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 ③海岸・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 93 ④下水道・汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数 ⑤港湾・既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 ⑥航路標識・浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 ⑦公園・ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 ⑧官庁施設・新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数</p>	<p>①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設</p>	<p>①令和元年度 ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和2年度 ⑦令和元年度 ⑧令和元年度</p>	<p>①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設</p>	<p>①18% ②31% ③79% ④94箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦29団体 ⑧6施設</p>	<p>①35% ②38% ③80% ④183箇所 ⑤58% ⑥27% ⑦33団体 ⑧6施設</p>		<p>①100% ②41% ③85% ④300箇所 ⑤100% ⑥100% ⑦60団体 ⑧30施設</p>	令和7年度	<p>①令和7年度までに全ての自治体で検討するとして目標値を設定。 ②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。※分母は約4,000施設を想定。 令和元年度末時点で設置から40年以上経過している厚体面積5㎡未満の樋門・樋管で無動力化を推進することを目標に設定。 ③南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設のうち、統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施することを目標に設定。 ④「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」(平成29年12月21日閣議決定)において、平成29年から令和7年度までに380箇所(年63箇所)の廃止の目標を掲げていることに加え、令和元年度末までの3年間で198箇所(66箇所/年)進捗していることから、同程度の進捗を見込んで設定。 ⑤令和7年度までに全ての港湾(重要港湾以上)において、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討することを目標に設定。 ⑥浮標については現状4年毎に交換しているところ、令和3年度以降に交換する浮標については、仕様を改良し、設置場所毎の効果について検証していく予定である。その結果、交換周期の延伸が可能であれば、交換周期を再編することで、年間交換基数の縮減が期待できる。 ⑦過年度実績を踏まえ目標値を設定。 ⑧令和7年度までに官庁施設の集約化に資する事業の実施を選滞なく進めることを目標に設定。</p>			
<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率* ①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防火上重要な道路における舗装の修繕措置率 (i)橋梁 (ii)舗装 ②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 ③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率 ④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率 ⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 ⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管の老朽化対策を完了した延長の割合 94 ⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 ⑧空港：予防保全を適切に実施した割合 ⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率 ⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率 ⑪航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率 ⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率 ⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率 ⑭公営住宅：特に老朽化した高齢者の公営住宅の更新の進捗率</p>	<p>①(i)令和元年度 (ii)令和元年度 ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和元年度 ⑦令和2年度 ⑧令和元年度 ⑨14% ⑩0% ⑪55% ⑫36% ⑬24% ⑭-</p>	<p>①(i)令和元年度 (ii)令和元年度 ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和元年度 ⑦令和2年度 ⑧令和元年度 ⑨14% ⑩0% ⑪55% ⑫36% ⑬24% ⑭-</p>	<p>①(i)約34% (ii)0% ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和元年度 ⑦令和2年度 ⑧令和元年度 ⑨14% ⑩0% ⑪55% ⑫36% ⑬24% ⑭-</p>	<p>①(i)約51% (ii)0% ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和元年度 ⑦令和2年度 ⑧令和元年度 ⑨14% ⑩0% ⑪55% ⑫36% ⑬24% ⑭-</p>	<p>①(i)集計中 (ii)45% ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和元年度 ⑦令和2年度 ⑧令和元年度 ⑨14% ⑩0% ⑪55% ⑫36% ⑬24% ⑭-</p>		<p>①(i)約73% (ii)100% ②100% ③96% ④92.4% ⑤87% ⑥100% ⑦87% ⑧100% ⑨100% ⑩100% ⑪79% ⑫100% ⑬100% ⑭85%</p>	令和7年度	<p>①(i)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※目標値の分母は約99,000棟(令和元年度時点)を想定。 (ii)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※分母は約2,700km(令和元年度時点)を想定。 ②長寿命化計画が策定されている内水排除施設の機械設備等について、機能状態が令和元年度末時点で「予防保全段階」となっているものを解消することを目標に設定。 ※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)179-1に対応する指標であるが、指標の定義・目標値は異なっている。第五次重点指標では、都道府県まで網羅しており、統計を取る上では国、県双方の進捗が確認できる。 ③健全度が「予防保全段階」の施設で対策を実施することを目標に設定。 ※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)180-1に対応する指標であるところ、指標の定義が異なるが、これは、メンテナンスの文脈に合うように記載ぶりを変更したのみで、実質的には5か年と同じものである。 ④「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)のうち、約8割の老朽化対策を完了することを目標に設定。 ⑤海岸に存在する事後保全段階の海岸堤防等の修繕・更新を実施・完了させることを目標に設定。 ⑥「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)182に対応する指標であるが、指標名が異なる(数値は同一、メンテナンスの文脈に合うように記載ぶりを変更したのみ)。 ⑦「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※分母は約400km(令和元年度時点)を想定。 ⑧「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。※分母は約25,000施設。 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施する。 ⑨「インフラ長寿命化計画(行動計画)令和3年度～令和7年度」 ⑩「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)88の指標・目標値を引用。 ⑪措置が必要な施設すべてを100%とする。 ⑫「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。※分母は約1,139箇所を想定。 ⑬公園施設長寿命化計画に基づく対策を実施予定の全ての都市公園において実施することを目標に設定。 ※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)185と同様、予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた指標であるが、指標の定義が異なる。社重点では、長寿命化計画に基づく対策を実施した都市公園の割合を指標としている一方、5か年加速化対策では、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施した都市公園の割合を指標としているものである。 ⑭分母のうち、対策済み施設数/R2年度時点で措置が必要なものに限定した長寿命化対策施設数 ⑮「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p>			

達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)				
(1) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費(平成20年度)	2022国交省 21034500					行政事業レビューシートご参照	-	懇談会、委員会等の開催数:5回 ・実態に即した積算基準類の策定、改定(令和3年度に9項目)
(2) i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	2022国交省 21034600					行政事業レビューシートご参照	-	委員会等の開催回数:2件 国土交通省直轄工事におけるICT活用工事による作業時間縮減効果から算出した生産性向上比率
(3) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費(平成30年度)	2022国交省 21034700					行政事業レビューシートご参照	-	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に係る報告書数:1件 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に係るガイドライン等の数:1本
(4) オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費(平成30年度)	2022国交省 21034800					行政事業レビューシートご参照	-	データプラットフォームの構築に関する報告書数:2件 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数
(5) コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進(令和元年度)	2022国交省 21034900					行政事業レビューシートご参照	-	令和4年度コンクリート生産性向上検討協議会(第12回)の開催 大型PCaを建設現場に導入促進するための指標案の検討
(6) 公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討(令和元年度)	2022国交省 21035000					行政事業レビューシートご参照	-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野
(7) 官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	2022国交省 21035100					行政事業レビューシートご参照	-	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 先導的官民連携支援事業の支援対象事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを旨とする。
(8) AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入(平成30年度)	2022国交省 21035200					行政事業レビューシートご参照	-	国が運営するAI開発支援プラットフォーム数:2種類 AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数
(9) インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費(令和元年度)	2022国交省 21035300					行政事業レビューシートご参照	-	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数 インフラ施設への年間来訪者数
(10) データ活用による建設生産システム効率化検討経費(令和元年度)	2022国交省 21035400					行政事業レビューシートご参照	-	インフラメンテナンスデータの利活用に向けた検討調査の実施。 電子マニフェストデータの利活用に向けた建設副産物関連のシステム改修方法検討。 令和4年度までに産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用が全地域(全国10区分)で実施される。電子マニフェストデータの利活用による建設副産物関係書類の入力負担を20%効率化する。
(11) ICT施工技術支援者育成等経費(令和2年度)	2022国交省 21035500					行政事業レビューシートご参照	-	ICT施工の技術支援を実施する組織数:6組織 ICT活用工事の実施件数:700件
(12) 今後の老朽化対策に関する調査経費(令和2年度)	2022国交省 21035600					行政事業レビューシートご参照	-	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討件数 先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数
(13) 国土交通政策推進経費(令和2年度)	2022国交省 21035700					行政事業レビューシートご参照	-	完了した業務数:R2~R3までに調査2件 本省各部署における施策の検討に利用された回数:R6までに12回
(14) 排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化(令和2年度)	2022国交省 21035800					行政事業レビューシートご参照	-	本事業は令和3年度で事業を終了し、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて実施。 本事業は令和3年度で事業を終了し、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて実施。

(15)	ICT施工におけるクラウド活用型テレワーク環境整備(令和2年度)	2022国交省 21036900					行政事業レビューシートご参照	-	API連携検討WGの開催回数:2回 令和5年度までにICT施工の現場で作成されるデータのうち2種について、令和5年度を目標に交換仕様を策定する。
(16)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	2022国交省 21036500					行政事業レビューシートご参照	-	損失補償基準等の改正通知の発出件数:1件 用地あい路率を2.3%以下(平成29~令和3年度の5カ年平均)とする。
(17)	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究(令和元年度)	2022国交省 21036600					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(18)	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21036700					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(19)	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21036800					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(20)	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21036900					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(21)	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究(令和3年度)	2022国交省 22037000					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(22)	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究(令和3年度)	2022国交省 22037100					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(23)	インフラ管理用電気通信設備のカーボンニュートラルに向けた検討	2022国交省新 22002200					行政事業レビューシートご参照	-	新たな発電デバイスの導入に向けた基準類の標準化を行う標準化を行った設備数
(24)	社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討	2022国交省新 22002300					行政事業レビューシートご参照	-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野
(25)	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討	2022国交省新 22002400					行政事業レビューシートご参照	-	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数 インフラ施設を活用した民間ツアー数
(26)	建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入	2022国交省新 22002500					行政事業レビューシートご参照	-	自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数 自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数
(27)	ICT建設機械の導入支援に向けた認定制度創設	2022国交省新 22002600					行政事業レビューシートご参照	-	ICT建設機械認定制度により認定されるICT建設機械の機種数:4機種 実現場に導入される認定されたICT建設機械の機種数:4機種

(28)	排水機場設備新技術導入等推進事業	2022国交省新 22003700					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数:2回</li> <li>・自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討:1回</li> <li>・マスプロダクツ型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数。</li> <li>・広域的な治水対策を実現するために、新たに作成した基準類の数。</li> </ul>
(29)	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化	2022国交省新 22002800					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備審議会・交通政策審議会社会資本メンテナンス戦略小委員会等の開催回数 4回</li> <li>・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合</li> <li>・包括的民間委託を導入した累積自治体数</li> </ul>
(30)	国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究	2022国交省 22002900					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。</li> <li>・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回</li> </ul>
(31)	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究	2022国交省 22003000					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。</li> <li>・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回</li> </ul>
(32)	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究	2022国交省 22003100					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。</li> <li>・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回</li> </ul>
(33)	既存住宅活用の推進とその効果に関する調査研究	2022国交省 22003200					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。</li> <li>・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回</li> </ul>
(34)	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究	2022国交省 22003300					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。</li> <li>・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回</li> </ul>
施策の予算額・執行額			1,529 (1,467)	1,750 (1,386)	1,795	1,111	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-③)

施策目標		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							担当部局名	不動産・建設経済局		作成責任者名	不動産課長 三浦 逸広			
施策目標の概要及び達成すべき目標		不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
95	リート等の資産総額	25兆円	令和2年度	20兆円	22兆円	23兆円	25兆円	27兆円	/	40兆円	令和12年度	不動産証券化を推進し、不動産投資市場の持続的な成長を実現することは、不動産取引の活性化を促し、優良な都市ストックの形成や、地域経済の活性化等に貢献するものであるとの認識のもと、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)において以下の通り記載があることから、業績指標として採用している。 「優良な不動産ストックの形成等のため、2030年頃までにリート等の資産総額を約40兆円とすることを目標とし、2022年度中にヘルスケアリートの活用に係るガイドラインを見直すとともに、2023年度中に不動産分野TCFD対応ガイダンスの改訂等により、リート等のアセットタイプの多様化や不動産投資市場におけるESG投資の促進を図る。」(Ⅲ-1-(3)-②) また、近年のリート市場の成長度合や、リートの市場規模の国際比較等から、上記の目標値を設定した。				
96	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	188千件	令和2年度	179千件	185千件	187千件	188千件	186千件	/	204千件	令和7年度	宅地建物取引業法は、専任媒介契約・専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者に指定流通機構への物件情報の登録及び成約情報の報告を義務づけている。よって指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、不動産の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する既存物件及び土地の取引量を反映しており、不動産流通市場の環境整備の推進による不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものであることから業績指標として採用。 目標については、平成28年度から令和2年度にかけての成約報告件数の伸びの平均(1.7%)が、令和3年度以降5年間継続するものとした件数を、当該目標値として設定した。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1)	土地利用計画の利活用に関する経費(平成12年度)	2022国土交省21037200					行政事業レビューシート参照					-	(令和3年度限りで事業終了) (令和3年度限りで事業終了)			
(2)	土地白書作成等経費(平成元年度)	2022国土交省21037300					行政事業レビューシート参照					-	①土地白書の作成・公表1回 ②推進法人の普及に向けたモデル調査等の成果公表1回 ①国土交通省ホームページ「土地白書」トップページへのアクセス件数55,000件 ②推進法人指定制度に関するサイトへのアクセス件数35,000件			
(3)	土地取引の円滑化に関する経費(平成21年度)	2022国土交省21037400					行政事業レビューシート参照					-	土地取引規制基礎調査概況調査土地取引件数:1,520,000件 国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数:12,000件			
(4)	都道府県地価調査等経費(昭和49年度)	2022国土交省21037500					行政事業レビューシート参照					-	都道府県地価調査基準地点:21,443地点 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数:3,000万件			
(5)	土地基本調査経費(平成4年度)	2022国土交省21037600					行政事業レビューシート参照					-	統計の公表:- ①国土交通省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)における「土地基本調査」等へのアクセス件数:650,000件 ②土地基本調査の準備・調査・公表を適確に実施:1回			
(6)	土地関連統計調査経費(昭和45年度)	2022国土交省21037700					行政事業レビューシート参照					-	統計の公表:2件 ①国土交通省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)における「土地保有・動態調査」等へのアクセス件数:100,000件 ②土地保有・動態調査等の準備・調査・公表を適確に実施:2回			

(7)	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費(平成9年度)	2022国交省 21037800				行政事業レビューシート参照	-	取引価格情報の提供件数:4,800,000件 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数:64,700,000件(令和8年度)
(8)	不動産価格等に係る動向指標の構築経費(平成23年度)	2022国交省 21037900				行政事業レビューシート参照	-	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数:12回 売買による土地取引件数:1,412,033件(令和8年度)
(9)	地価公示(昭和45年度)	2022国交省 21038100				行政事業レビューシート参照	-	地価公示標準地点:26,000地点 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数:3,000万件
(10)	主要都市における高度利用地の地価分析調査(平成19年度)	2022国交省 21038200				行政事業レビューシート参照	-	調査の対象地区延べ数:320地区 地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数:80万件
(11)	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費(平成20年度)	2022国交省 21038300				行政事業レビューシート参照	-	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数:69業者 国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く):0件(令和6年度まで)
(12)	不動産市場整備・活性化の推進(平成24年度)	2022国交省 21038400				行政事業レビューシート参照	96	①指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数:204千件(令和7年度)
(13)	不動産証券化の推進に関する経費(平成26年度)	2022国交省 21038500				行政事業レビューシート参照	95	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数:3社 支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)、遊休不動産の利活用案件や、改修事業の案件数:4件(令和5年度)
(14)	不動産市場国際化への対応(平成26年度)	2022国交省 21038600				行政事業レビューシート参照	-	我が国不動産企業等の海外展開の推進のためにミッション団派遣、会議開催等を行った回数:6回 セミナー(オンライン含む)参加企業数:150社 我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる
(15)	不動産の管理・流通のための環境整備の推進(平成27年度)	2022国交省 21038700				行政事業レビューシート参照	-	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ①マンション管理会社に関する苦情相談件数:1,500件(令和7年度) ②賃貸アパート、マンションに関する相談件数:30,700件(令和7年度)
(16)	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費(平成29年度)	2022国交省 21038800				行政事業レビューシート参照	96	全国版空き家・空き地バンクに係る仕組みの構築・機能の拡充 居住目的のない「その他空き家」数:400万戸程度(令和12年度)
(17)	所有者不明土地等対策事業の推進(令和4年度)	2022国交省新 22003400				行政事業レビューシート参照	-	本補助金の交付を受け所有者不明土地等対策を行う市区町村数:16市区町村 令和9年度までに150の市区町村が所有者不明土地等の対策に関する計画を策定している。
(18)	金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和元年度)	2022国交省 21039000				行政事業レビューシート参照	95	有識者・実務者等による検討会の開催又は有識者・実務者等へのヒアリングの件数:- 不動産特定共同事業における対象不動産の資産規模:6,800億円(令和5年度)
(19)	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和2年度)	2022国交省 21039100				行政事業レビューシート参照	95	情報開示に係るガイダンス等の公表回数:1回 情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数:28社
(20)	宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討(令和2年度)	2022国交省 21039200				行政事業レビューシート参照	-	(令和3年度限りで事業終了) (令和3年度限りで事業終了)

(21) 官民連携による地域の不動産情報の活用促進(令和2年度)	2022国交省 21039300					行政事業レビューシート参照	95	(令和3年度限りで事業終了) (令和3年度限りで事業終了)
(22) 不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた検討(令和4年度)	2022国交省新 22003500					行政事業レビューシート参照	-	本事業は、R3年度に実施した不動産IDのルール整備に関連して、今後のIDの利活用促進に向けたスキームのあり方や、ID活用による不動産関連情報の連携促進に向けたシステムの課題等について、調査・検討のみを行うものであり、定量的な成果目標の設定は困難。 本事業は、R3年度に実施した不動産IDのルール整備に関連して、今後のIDの利活用促進に向けたスキームのあり方や、ID活用による不動産関連情報の連携促進に向けたシステムの課題等について、調査・検討のみを行うものであり、定量的な成果目標の設定は困難。
(23) 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費(平成5年度)	2022国交省 21038000					行政事業レビューシート参照	-	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数:1回 ①国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数:8,000件 ②国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数:20,000件
施策の予算額・執行額		5,010 (4,979)	4,780 (4,714)	4,476	4,593	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 ・住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日)第2.1、3 ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)第2章2(3)、第4章3 ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日)Ⅲ4(2)、V1(3) ・土地基本方針(令和3年5月28日)第2.3(1)、第5.1 【関係閣僚会議決定】 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和4年5月27日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)1、6.
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑳)

施策目標		32 建設市場の整備を推進する							担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	建設市場整備課長 西山 茂樹			
施策目標の概要及び達成すべき目標		建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
97	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・不動産の海外受注高)	3.0兆円	令和2年度	2.9兆円	2.8兆円	3.0兆円	2.1兆円	集計中		4.0兆円	令和7年度	建設業の活力を回復するために必要な建設市場の整備の推進には我が国建設産業の国際競争力強化が必要であり、こうした国際競争力強化を支援する取り組みを評価するためには本指標が妥当である。 ※R2以前の実績値は「インフラシステム輸出戦略」における旧集計に基づく。					
98	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	-	令和2年度	-	-	-	-	3%		100%	令和7年度末	CCUSを有効に活用するためには、同システムにあまねく工事・技能労働者が登録される必要があるため、令和7年度末までに国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率を100%とすることを目標とする。					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要						関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	H30年度(百万円)	R1年度(百万円)		R2年度(百万円)											
(1)	建設分野における国際展開の推進(平成19年度)	2022国土交通省21039400					行政事業レビューシート参照						97	①建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数 ②建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数			
(2)	建設業許可処理システム等の整備の推進(昭和62年度)	2022国土交通省21039500					行政事業レビューシート参照						-	建設業許可業者数:474,716者 宅地建物取引業者数:128,978者 マンション管理業者数:2,000者 賃貸管理業者数:6,500者 相談件数:4万件(令和4年度)			
(3)	建設業における法令遵守の徹底(昭和54年度)	2022国土交通省21039700					行政事業レビューシート参照						-	・建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数:800件 ・下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数:10,800件 ・建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数:1,500件 ・請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を80%(令和5年度まで)			
(4)	建設業における労働・資材対策の推進(昭和54年度)	2022国土交通省21039800					行政事業レビューシート参照						-	・社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数:12回 ・建設業許可業者の加入率:100%(令和4年度)			
(5)	我が国建設業等の海外展開の推進(平成24年度)	2022国土交通省21039900					行政事業レビューシート参照						97	・会議開催、ミッション団派遣等を行った回数:5回 ・建設・都市開発分野における我が国企業の海外インフラ受注額:4兆円(令和7年度)			



(6)	地方の入札契約改善推進事業 (平成26年度)	2022国交省 21040000				行政事業レビューシート参照	-	地方公共団体における入札契約改善推進事業の実施数:3件 ・国、特殊法人等及び地方公共団体におけるダンピング対策の導入率 97% ・国、特殊法人等及び地方公共団体における予定価格の事後公表の実施率 60%
(7)	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化 (平成26年度)	2022国交省 21040100				行政事業レビューシート参照	-	・特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数及び母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談件数の合計:1,000件(令和4年度) ・建設特定技能受入計画オンライン申請認定数:5,990件(令和4年度) ・建設分野における特定技能外国人の失踪者割合:前年度以下(令和5年度まで) ・特定技能外国人の平均賃金について前年度比3%以上の増額(令和5年度まで)
(8)	建設職人の安全・健康の確保の推進 (平成30年)	2022国交省 21040300				行政事業レビューシート参照	-	・民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案:1件 ・安全衛生対策項目の確認書の作成:1件 ・安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成:1件 ・建設業における労働災害による死亡者の減少率(平成29年の死亡者数323人からの減少率):15%(令和4年)
(9)	適正な工期設定等による働き方改革の推進	2022国交省 21040400				行政事業レビューシート参照	-	民間発注工事における工期の実態を適切に把握する。 令和5年度の建設業における実労働時間数を製造業(165.2時間(平成29年度)(30人以上規模))と同等のものにする。
(10)	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討 (平成30年度)	2022国交省 21040500				行政事業レビューシート参照	-	・有識者を含めた検討会の開催回数:3回 ・監理技術者資格者証保有者数を平成29年度末から1%増加(令和4年度)
(11)	地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保 (平成30年度)	2022国交省 21040700				行政事業レビューシート参照	-	・経営改善、生産性向上、事業継承等に係る、重点支援件数:10件 相談支援件数:100件 ・動画作成数:3本 ・セミナー等開催回数:1件 ・セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合:10%(令和4年度) ・相談支援案件のうち、解決に至った件数割合:20%(令和4年度) ・重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合:80%(令和4年度) ・後継者難による倒産の割合:4.8%(令和4年度)
(12)	建設キャリアアップシステムを活用した建設産業における女性の定着促進支援 (令和2年度)	2022国交省 21040800				行政事業レビューシート参照	98	・マイナビ・マイナポータルに関する連携1件 ・官民施策パッケージ推進のための説明会等の実施 経営者や女性技術者・技能者のセミナー等への参加 ・国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入 ・女性の入職者数に対する離職者数の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で減少させる。 ・入職者に占める女性の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で増加させる。
(13)	道路分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2022国交省 21040900				行政事業レビューシート参照	97	道路分野に関する案件発掘等の調査数 2025年度までの道路分野における海外受注累計件数700件(2020年度起算)

(14) 循環型社会に対応した建設資材の再資源化の推進に関する調査・分析 (令和4年度)	2022国交省新 22003600					行政事業レビューシート参照	-	関係団体を含めた検討会の開催回数: 1回
								建設リサイクル法に関するパトロール、実施時間(人×時間)を20,000時間以上実施。(令和5年度末まで)
施策の予算額・執行額		2,167	2,513	1,788	1,149	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定): 第4章 3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備	
		1152	(1,800)					
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-33)

施策目標		33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							担当部局名	総合政策局		作成責任者名	情報政策課長 桑田 龍太郎		
施策目標の概要及び達成すべき目標		現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
99	統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数)	約1,277,000件	平成29年度 約1,277,000件	約1,202,000件	約1,310,000件	約1,775,000件	約2,141,000件		約1,327,000件	R4年度	政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標とした。				
99	統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数)	約260件	平成27年度 約340件	約320件	約420件	約435件	約400件		約440件	R4年度	統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和4年度までに平成27年度より約70%増の約440件とすることを目標とした。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)										
(1)	国土交通統計(昭和23年度)	2022国交省21041000					行政事業レビューシートご参照				99	-			
(2)	大都市交通センサス実施経費(昭和35年度)	2022国交省21041100					行政事業レビューシートご参照				99	-			
(3)	全国貨物純流動調査実施経費(昭和45年度)	2022国交省21041200					行政事業レビューシートご参照				99	-			
(4)	第7回幹線鉄道旅客流動実態調査(平成29年度)	2022国交省21041300					行政事業レビューシートご参照				99	-			
施策の予算額・執行額			618 (600)	679 (563)	830	821	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)						
備考															

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-34)

施策目標		34 地籍の整備等の国土調査を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	地籍整備課長 黄井 正樹			
施策目標の概要及び達成すべき目標		地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		目標年度							
100	地籍調査の進捗率 (①優先実施地域での進捗率、 ②地籍調査対象地域全体での進捗率)	①79% ②52%	令和元年度	-	-	①79% ②52%	①79% ②52%	①80% ②52%	①87% ②57%	令和11年度	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)において設定された目標値					
101	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	47%	令和元年度	-	-	47%	53%	54%	100%	令和11年度	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)において設定された目標値					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1)	地籍調査(昭和26年度) ※	2022 国土交通省 21041500					行政事業レビューシート参照				100	<ul style="list-style-type: none"> <li>地籍調査費負担金等により地籍調査を実施した市区町村数: 793市区町村</li> <li>地籍が明確化された土地の面積: 15,000km<sup>2</sup>(令和11年度)</li> <li>都市部(DID)を有する市町村のうち地籍調査に着手した市区町村数: 828市区町村(令和11年度)</li> </ul>				
(2)	地籍基本調査(平成22年度)	2022 国土交通省 21041600					行政事業レビューシート参照				100	<ul style="list-style-type: none"> <li>地籍基本調査を実施した地区数: 8地区</li> <li>効率的手法導入推進基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した地区数: 110(令和11年度)</li> <li>DIDにおける地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合: 36%(令和11年度)</li> <li>山村部における地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合: 52%(令和11年度)</li> </ul>				
(3)	地籍整備推進(平成22年度)	2022 国土交通省 21041700					行政事業レビューシート参照				100	<ul style="list-style-type: none"> <li>地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数: 44件</li> <li>一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積: 127km<sup>2</sup>(令和11年度)</li> </ul>				
(4)	基準点測量(昭和26年度)	2022 国土交通省 21041800					行政事業レビューシート参照				100	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が四等三角点を改測等した市町村数: 19市町村</li> <li>国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数: 20回</li> <li>四等三角点等の改測により進捗した地籍調査実施面積: 350km<sup>2</sup>(令和6年度)</li> </ul>				
(5)	土地分類及び水に係る基本調査に関する経費(昭和26年度)	2022 国土交通省 21041400					行政事業レビューシート参照				101	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積: 1,400km<sup>2</sup></li> <li>水基本調査(地下水調査)を実施した新規深井戸件数: - 件</li> <li>土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数: 360,000件</li> </ul>				
施策の予算額・執行額		13,572 (11,224)	9,183 (8,772)	9,492	5,846	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)				国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)1及び2 経済財政運営と改革の基本方針 2022(令和4年6月7日閣議決定)第4章3. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)Ⅲ. 1. (3)② 土地基本方針(令和3年度5月28日閣議決定)第23.(2)、第41. 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和4年5月27日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定) 3						
備考																

※平成28年度以降は地籍調査費負担金及び社会資本総合整備事業の社会資本整備円滑化地籍整備事業分等がある。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-35)

施策目標		35 自動車運送業の市場環境整備を推進する							担当部局名	自動車局		作成責任者名	貨物課長 日野祥英			
施策目標の概要及び達成すべき目標		こわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に提供できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
102	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	29.5%	H30年度	28.7%	29.5%	30.2%	31.2%	32.1%		32.0%	R5年度	トラック運送業界は中小・零細事業者が極めて多く厳しい競争環境にあり、また、荷主に比べて立場が弱い、法令上の義務を免れて不適正に運賃・料金を引き下げる事業者や、過労運転・過積載等の違法行為を行う事業者が多い。 このため、貨物自動車運送事業法は、同法及び同法に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動(貨物自動車運送適正化事業)を促進することにより、こうした問題を是正し、輸送の安全を確保するとともに、トラック運送事業の健全な発達を図ることとしている。 係る事業の主要な取組として、貨物自動車運送事業法に基づき国土交通大臣が指定した貨物自動車運送適正化事業実施機関は、安全に対する法令の遵守状況、事故や法令違反の状況、安全に対する取組の積極性、社会保険・労働保険への加入が適正になされていること等の評価項目・要件等の基準を満たす事業所を貨物自動車運送事業安全性優良事業所として認定している。 貨物自動車運送行政では、これまで、本認定を受けることのインセンティブを導入するとともに、荷主等との適正取引の推進や様々な安全の確保に係る施策を講じることにより、認定を受けた事業所数を増やし、もって輸送の安全を確保するとともに、トラック運送事業の健全な発達を図ってきた。 このため、本事業所の認定率(トラック運送事業を営む営業所のうち、貨物自動車運送事業安全性優良事業所として認定された事業所の割合。)を業績指標として設定することにより、貨物自動車運送事業法に基づく貨物自動車運送適正化事業の達成の進捗を計ることとする。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)												
(1)	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業(平成21年度)	2022 国交省 21041900					行政事業レビューシートご参照					102	パートナーシップ会議開催回数 貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数			
(2)	トラック産業将来ビジョン策定等調査(平成22年度)	2022 国交省 21042000					行政事業レビューシートご参照					102	「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、「トラック運送業の生産性向上協議会」、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」等 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率			
(3)	自動車運送・整備事業の経営基盤強化(平成27年度)	2022 国交省 21042100					行政事業レビューシートご参照					-	中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数 トラック運転に従事する若年層の割合			
施策の予算額・執行額		204 (183)	117 (102)	246	151	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)					なし					
備考																

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-36)

施策目標		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						担当部局名	海事局		作成責任者名	総務課企画室長 鈴木 延明	
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・船用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
103	我が国造船業の船舶建造量	140万総トン(平成28年～令和元年の平均値)	令和2年	-	-	-	130万総トン	110万総トン	180万総トン	令和7年	船舶の建造需要は、海上荷動量の増加により「不足となる船腹量」と船舶の解撤による「代替需要」の合計によって推計される。以下のシナリオの下で、世界全体の建造需要の予測を行うと、2025年(令和7年)の建造需要は約75万総トンと試算される。 ①海上荷動量は、世界全体の中長期的なGDP成長率予測を踏まえると、年3～4%程度の増で推移していく。 ②当面は近年の比較的若年齢で解撤されている状況が続く。 ③現在の海上荷動量に対して過剰となっている船腹量が2025年までの間に均等に減少していく(その分「不足となる船腹量」から差し引く。) また、日本造船業が過去最大の建造量を記録した2010年の建造量20.4万総トンを基準として、それ以降の企業統合や再編等による設備減少、既に決定済みの設備拡張等を踏まえると、日本造船業は210万総トン程度の建造能力を有すると考えられる。2025年までに現場生産性の50%向上等により10%程度の生産効率の向上を図った場合、2025年の新造船需要約75万総トンの30%に当たる約23万総トンの建造能力を有すると考えられる。		
60【再掲】	内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トンキロ	平成30年度	4,070トンキロ/労働時間	4,019トンキロ/労働時間	3,897トンキロ/労働時間	3,608トンキロ/労働時間	集計中	4,919トンキロ	令和7年度	内航船員の労働生産性を向上させる観点から、内航船員1人・1時間当たりの輸送量を指標とすることにより、内航海運の生産性が向上しているか評価する。具体的には、「日本再興戦略(改訂2015)」(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体の目標として労働生産性の伸び率を令和2年度までに2%とするとされていること、これまでの平均伸び率は1.3%(平成27年時点)であることを考慮し、令和元年度までは毎年1.3%ずつ、以降令和7年度までは毎年2%ずつ伸びることとし、10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、令和2年9月にとりまとめた「令和の時代の内航海運について(中間とりまとめ)」において、令和7年度までに平成27年度の内航船員1人・1時間当たりの輸送量の実績値の17%増とする指標を掲げているところ、本指標においても、同様の値(4,919トンキロ)を目標値として設定することとする。		
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)									
(1)	船員雇用促進対策事業費(昭和53年度)	2022国交省21042200				行政事業レビューシートご参照				60	-		
(2)	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(平成21年度)	2022国交省21042300				行政事業レビューシートご参照				60	-		
(3)	船舶産業の競争力強化に必要な経費(平成21年度)	2022国交省21042400				行政事業レビューシートご参照				103	-		
(4)	経済協力開発機構造船部会分担金(平成18年度)	2022国交省21042500				行政事業レビューシートご参照				103	-		
(5)	シッパーサイクルに関する総合対策(平成19年度)	2022国交省21042600				行政事業レビューシートご参照				103	-		
(6)	(独)海技教育機構運営費交付金(平成18年度)	2022国交省21042700				行政事業レビューシートご参照				60	-		
(7)	造船業における人材の確保・育成(平成27年度)	2022国交省21042800				行政事業レビューシートご参照				103	-		
(8)	(独)海技教育機構施設整備費補助金(平成27年度)	2022国交省21042900				行政事業レビューシートご参照				60	-		
(9)	新船型開発・設計能力の強化(平成28年度)	2022国交省21043000				行政事業レビューシートご参照				103	-		

(10)	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	2022国交省21043100					行政事業レビューシートご参照	103	—
(11)	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費(平成30年度)	2022国交省21043200					行政事業レビューシートご参照	103	—
(12)	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化(令和元年度)	2022国交省21043300					行政事業レビューシートご参照	103	—
(13)	デジタル改革によるDX造船所の実現(令和2年度)	2022国交省21043400					行政事業レビューシートご参照	103	—
(14)	技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化(令和3年度)	2022国交省21043500					行政事業レビューシートご参照	103	—
(15)	独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金(令和3年度)	2022国交省21043600					行政事業レビューシートご参照	103	—
(16)	ガス燃料船の競争力強化	2022国交省新22003700					行政事業レビューシートご参照	103	—
(17)	基盤強化及び導入促進円滑化業務に係る事業費	2022国交省新22003800					行政事業レビューシートご参照	103	—
施策の予算額・執行額			10,306 (8,945)	11,856 (9,191)	11,407	7,859	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑦)

施策目標		37 総合的な国土形成を推進する						担当部局名	国土政策局		作成責任者名	国土政策局総務課長 佐藤 弘之	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土形成計画等の策定・推進により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
104	国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	8	平成28年度	8	9	9	5	集計中	初期値以上	毎年度	国土形成計画(全国計画)では、「①安全で、豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国」の実現を国土づくりの目標とし、同計画の基本的な方針として掲げている。具体的な施策の方向性のうち、中心的なものについては、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」「国土づくりを支える参画と連携」と、主に3つ目標を定めている。国土づくりの目標実現に向けた計画の進捗状況は、これらの方向性毎に設定した代表的な指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画の開始年度である対27年度比で進捗が見られる代表的な指標の項目数が、平成28年度の実績値(初期値:8)以上となることを目標とするものである。		
達成手段(開始年度)		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1)	社会資本整備総合交付金 (平成22年度)	2022国土交省 21043800					行政事業レビューシート参照				-	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)	
(2)	防災・安全交付金 (平成24年度)	2022国土交省 21043900					行政事業レビューシート参照				-	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)	
(3)	総合交通体系整備推進費 (平成19年度)	2022国土交省 21044000					行政事業レビューシート参照				104	-	
(4)	総合的な交通体系の効果的な整備の推進 (平成25年度)	2022国土交省 21044100					行政事業レビューシート参照				104	-	
(5)	歩行空間における自律移動支援の推進(令和3年度)	2022国土交省 21044200					行政事業レビューシート参照				104	-	
(6)	官民連携基盤整備推進調査費 (平成23年度)	2022国土交省 21044300					行政事業レビューシート参照				-	調査実施箇所数 調査実施箇所のうち調査実施から3年後までに事業実施段階へ移行した箇所の割合(8割)。	
(7)	多様な主体の理解の促進 (平成18年度)	2022国土交省 21044400					行政事業レビューシート参照				-	国土計画研究交流会の開催件数 参加者へのアンケート調査で国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合(理解が深まった者の数/参加者総数)	
(8)	国土形成計画等の基礎的・長期的検討 (平成18年度)	2022国土交省 21044500					行政事業レビューシート参照				-	調査実施件数 専門委員会等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	
(9)	国土数値情報の整備 (平成20年度)	2022国土交省 21044600					行政事業レビューシート参照				-	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数(28件)、位置参照情報の街区レベル及び大字町丁目レベルの更新市区町村数(1,718市町村数) 令和4年度末までに、国土数値情報のダウンロード件数(141万件)、位置参照情報のダウンロード件数(22万件)	
(10)	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充 (平成20年度)	2022国土交省 21044700					行政事業レビューシート参照				-	GISホームページへの地図データ、統計データ等の各種データの追加件数(4件) 令和4年度末までに、国土数値情報のダウンロード件数(141万件)	



(11) むつ小川原開発推進調査 (平成13年度)	2022国交省 21044800					行政事業レビューシート参照	-	報告書配布先数(検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知し、今後の当該地区における開発の参考として活用する。)  本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲及び賃貸を推進する。
(12) 経済協力開発機構等拠出金 (平成9年度)	2022国交省 21044900					行政事業レビューシート参照	-	・派遣職員が参画した開発関連のプロジェクト数を、毎年2件程度とする。 ・居住環境分野に関するアジア諸都市等とのマッチング事業実施及び発信 年1件以上  ・派遣職員が企画立案や対外発信を行った開発関連の会議数を、毎年4件程度とする。 ・我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業における毎年1件程度のマッチング
(13) 国土政策に関する国際調査 (平成23年度)	2022国交省 21045000					行政事業レビューシート参照	-	国土政策に関する国際調査を1件以上実施する  各国の国土・地域計画の策定支援を毎年1ヶ国以上行う。
(14) 広域地方計画の推進 (令和2年度)	2022国交省 21045100					行政事業レビューシート参照	-	モニタリング・中間評価を実施するため調査・検討を行った広域地方計画協議会数  広域地方計画の実施にモニタリング結果を反映するとともに、中間評価の結果を踏まえて、広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じることにより、広域地方計画の推進を図った圏域数
(15) スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等 (令和2年度)	2022国交省 21045200					行政事業レビューシート参照	-	・SMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行った圏域数(8圏域)  ・ロードマップを策定した圏域数(8圏域)
(16) 国土の課題分析と総点検 (令和3年度)	2022国交省 21045300					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数  有識者会議等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)
(17) 大都市戦略等推進経費 (平成24年度)	2022国交省 21045400					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数(3件)  ・首都圏白書で事例を取り上げた都県数 ・大深度申請事業の適正な審査のために必要な技術的検討数 ・首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数
(18) 国土形成計画等の策定 (令和4年度)	2022国交省新 22003800					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数  計画部会等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)
(19) 次期広域地方計画策定に向けた調査・検討経費 (令和4年度)	2022国交省新 22003900					行政事業レビューシート参照	-	次期広域地方計画を策定するため調査・検討を行った圏域数  全国8ブロックに区分した次期広域地方計画を策定し、同計画を公表した圏域数
施策の予算額・執行額		3,326,020	3,344,597	3,003,978	1,300,343	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 第Ⅱ部 2.(2)「進化した地理空間情報を活用した新サービスの創出等」 4.(1)「基盤となる地理空間情報の整備・高度化及びGISの整備推進」 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 第2章2.(3)多極化・地域活性化の推進 デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 第3章1.(2)①vi(ア)むつ小川原開発の推進 第3章1.(5)③iii(ア)スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進 第3章1.(5)③vii(ア)ICTを活用した歩行者移動支援
備考		(2,145,570)	(2,100,312)					

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-38)

施策目標		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							担当部局名	国土地理院		作成責任者名	総務部政策課長 三谷 武広		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
105 電子基準点の観測データの取得率	99.77%	令和元年度	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	99.80%	/	99.50%以上	毎年度	全国約1,300箇所に設置した電子基準点において衛星測位システム(GNSS)の連続観測を実施し、そのデータを収集・解析して正確な電子基準点の位置を把握している。観測されたデータと正確な位置情報は、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ、多種多様な測量や測位の他、地殻変動の監視や地震・火山活動の予測、危険度評価に利用されており、我が国において不可欠なものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。 電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電対策を講じてトラブルを最小限にとどめていく。施策目標を達成するにあたり、多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データの取得率を高い値で維持することが重要であることから、令和2年度以降の目標値を99.5%以上に設定している。 ※社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の指標				
106 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	15,000km <sup>2</sup>	令和元年度	16,583km <sup>2</sup>	7,625km <sup>2</sup>	15,000km <sup>2</sup>	15,329km <sup>2</sup>	17,593km <sup>2</sup>	/	70,000km <sup>2</sup>	令和3年度～令和7年度の累積	基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)は、地形を表す標高データであり、様々な行政機関(国土交通省、林野庁、地方公共団体等)が公共測量として実施した航空レーザ測量成果を用いて整備している。このデータは、国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報となっており、行政・民間を問わず、多様な分野で利用されている。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の鮮度が時間経過により失われ、その利用価値が低下しないようにするため、引き続き継続的に整備・更新を行う事が重要であることから、令和3年度から令和7年度にかけて70,000km <sup>2</sup> を整備・更新することとし、目標値を設定している。 ※社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の指標				
107 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	5件	令和3年度	2件	2件	2件	3件	6件	/	10件	令和8年度	地理空間情報が流通・活用等がされている状態を示すため、G空間情報センターと連携する各種データプラットフォーム等の件数を指標としており、現在G空間情報センターと連携しているデータプラットフォームの件数である5件を初期値とし、連携候補の各種データプラットフォームの動向を考慮して、目標値を10件と設定した。 ※地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)の指標				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) 地理空間情報の流通・利用促進の検討 (令和2年度)	2022国土交省 21045600					行政事業レビューシートご参照					-	各種データプラットフォームとの連携数(7件)、本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数(12件) G空間情報センターの単年の月間平均PV数(24.7万PV)、流通している人流オープンデータ件数(14件)			
(2) 測量行政推進経費 (平成16年度)	2022国土交省 21045700					行政事業レビューシートご参照					106	-			
(3) 基本測地基準点測量経費 (明治16年度)	2022国土交省 21045800					行政事業レビューシートご参照					105	-			
(4) 電子国土基本図整備経費 (昭和28年度)	2022国土交省 21045900					行政事業レビューシートご参照					106	-			
(5) 電子政府等業務効率化推進経費 (平成16年度)	2022国土交省 21046000					行政事業レビューシートご参照					106	-			

(6)	地理空間情報ライブラリー推進経費 (平成24年度)	2022国交省 21046100					行政事業レビューシートご参照	106	-
(7)	国際連携・海外展開等推進経費 (平成29年度)	2022国交省 21046200					行政事業レビューシートご参照	105	-
施策の予算額・執行額			4,328	5,319	5,527	2,853	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 第3章第2節 1. 政策パッケージ1-4「災害リスクを前提とした危機管理対策の強化」 5. 政策パッケージ5-1「社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上」 ・地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 第Ⅱ部 4.(3)「地理空間情報の流通及び利活用の推進」 ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)第4章3「生産性を高め経済社会を支える社会資本整備」 ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)Ⅲ.1.(3)「デジタル田園都市国家構想の前提となる安心の確保」 ・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)第3章 1.(5)「豊かで魅力あふれる地域づくり」、第3章 2.(3)「データ連携基盤の構築」	
			(4,136)	(4,147)					
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-39)

施策目標		39 離島等の振興を図る							担当部局名	国土政策局			作成責任者名	離島振興課長 岡 朋史 特別地域振興官 宮本 貴章		
施策目標の概要及び達成すべき目標		我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
108 離島等の総人口 ① 離島地域の総人口	348千人	平成30年度	374,613人	367,002人	359,825人	352,404人	344,396人	△	315千人以上	令和7年度	離島地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等厳しい自然的社会的条件下にある地域であることから、その地域の振興により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、人口の著しい減少並びに離島における定住の促進を図ることが重要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として、人口を用いることとした。初期値は平成30年度末の離島地域(254島)の総人口、目標値は令和7年度末に想定される人口減少を上回ることとした。 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口の平均増減率(平成30年度末～令和2年度末)をもとに離島の令和7年度末人口を推計した。さらに、日本全体の人口減少が継続する影響を考慮し、前述の離島の令和7年度人口推計値に全国人口増減比率(令和2年～令和7年末にかけての推計人口の年間増減率を平成30年～令和2年末にかけての人口の年間増減率で除したものを)を乗じ、令和7年度末人口を求め、目標値をそれ以上の値とした。					
108 離島等の総人口 ② 奄美群島の総人口	109千人	平成30年度	109,515人	108,713人	107,040人	105,649人	104,443人	△	103千人以上	令和5年度	地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、人口流出等による総人口の減少が続いている。このため、振興開発を図り、奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図り、総人口の減少傾向を抑制する。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、奄美群島振興開発施策の根拠となる奄美群島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を令和5年度末とした。初期値については、平成30年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、奄美群島における総人口の減少傾向を抑制することを目標とすることから、群島内の総人口の過去(平成25～29年度)の平均減少率を算出した上で、それをもとに令和5年度末人口を推計した。さらに、過去(平成25年～29年度)の社会減少率を算出した上で、政策効果により奄美群島の社会減少率を鹿児島県全体の社会減少率と同程度に抑制した場合の効果を加え、目標値とした。					
108 離島等の総人口 ③ 小笠原村の総人口	2,589人	平成30年度	2,585人	2,589人	2,541人	2,528人	2,508人	△	2,600人以上	令和5年度	地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、小笠原諸島振興開発施策の根拠となる小笠原諸島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を令和5年度末とした。初期値については、平成30年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、平成30年度末時点の総人口2,589人を基に、帰島及び定住を促進することにより超長期の将来人口として我が国復帰当初から目標としてきた3,000人に近づけることを目指して、令和5年度末時点では2,600人以上とすることを目標とした。					
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)														
(1) 離島振興に必要な経費(昭和55年度)	2022国土省 21046300										行政事業レビューシートご参照	108	-			
(2) 離島振興事業(公共事業)(昭和28年度)	2022国土省 21046400										行政事業レビューシートご参照	108	-			
(3) 奄美群島振興開発事業(昭和29年度)	2022国土省 21046500										行政事業レビューシートご参照	108	-			
(4) 奄美群島の振興開発に必要な経費(昭和29年度)	2022国土省 21046600										行政事業レビューシートご参照	108	-			

(5) 小笠原諸島振興開発事業 (昭和44年度)	2022国交省 21046700					行政事業レビューシートご参照	108	-
施策の予算額・執行額	107,739 (71,955)	119,206 (75,668)	117,339	57,928	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 第2章2.(3)多極化・地域活性化の推進 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) Ⅲ.1.(3)「デジタル田園都市国家構想の前提となる安心の確保」②(都市の競争力向上) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 第3章1.(5)③ i (v)条件不利地域の振興		
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-④)

施策目標		40 北海道総合開発を推進する							担当部局名	北海道局		作成責任者名	参事官 米津 仁司		
施策目標の概要及び達成すべき目標		北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げ、「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」、「強靱で持続可能な国土の形成」を3つの主要施策として、北海道総合開発計画を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	評価結果			目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
109	北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)	-	-	3/6	3/6	4/7	集計中	集計中	/	半数以上	毎年度	北海道総合開発は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、平成28年3月に閣議決定された第8期の北海道総合開発計画は、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げている。また、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を設定している。 計画の進捗状況は、これらの目標の実現に向けて、行動の指針となる数値目標を掲げた代表指標の改善状況で示されると考えられることから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が、代表指標数の半数以上となることを目標とする。			
110	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.88百万円/人	(平成25~29年度の平均)	3.72百万円/人	3.92百万円/人	4.00百万円/人	集計中	集計中		/	初期値以上	毎年度	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」により、北海道知事が作成する「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策を推進している。 本地域の振興及び住民の生活の安定を図るに当たって主要産業の活性化は重要であることから、主要産業の一人当たり生産額の初期値を3.88百万円/人(第7期計画の計画期間(平成25~29年度)における北方領土隣接地域の主要産業の一人当たり生産額の実績値の平均)とし、毎年度これを下回らないことを目標とする。		
達成手段(開始年度)		R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1)	北海道特定特別総合開発事業推進費(平成13年度)	2022国土交省21046800					行政事業レビューシート参照					109	-		
(2)	北海道開発事業(昭和26年度)	2022国土交省21046900					行政事業レビューシート参照					109	-		
(3)	北海道開発計画推進等経費(昭和26年度)	2022国土交省21047000					行政事業レビューシート参照					109	-		
(4)	北方領土隣接地域振興等経費(北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)(平成16年度)	2022国土交省21047100					行政事業レビューシート参照					110	-		
(5)	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費(平成9年度)	2022国土交省21047200					行政事業レビューシート参照					-	・ウボボイの周知度(認知している者の割合(内閣府世論調査)):- ・ウボボイウェブサイトの年間ユーザー数:1,367千人 ・アイヌ文化等に係る認知度の向上(対前比。目標:複数年ごと(内閣府世論調査)) ・アイヌ文化等についての理解度の向上(対前比。目標:毎年度)		
施策の予算額・執行額			840,385 (671,660)	949,589 (711,211)	910,059	515,187	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)					
備考															

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-41)

施策目標		41 技術研究開発を推進する							担当部局名	大臣官房 総合政策局		作成責任者名	技術調査課長 見坂 茂範 技術政策課長 伊藤 真澄		
施策目標の概要及び達成すべき目標		の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率							施策目標の 評価結果	政策体系上の 位置付け		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価実施 予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	基準年度	R1	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価結果			目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
111 目標を達成した技術研究開発課題の割合		-	-	96.8%	96.3%	96.2%	100%		/	90%	毎年度	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、これまでの実績を勘案し、達成目標を90%としている。実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。			
112 スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数		23	R2	/	23	33			/	100	R7	『未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-』にて、『まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ』の記載が盛り込まれる等、平成30年度頃から、内閣府・総務省・経済産業省と連携してスマートシティの取組を進めているところである。令和2年4月時点で、スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数は、23団体であり、令和3年4月に、関係省庁合同でスマートシティガイドブックの公表を行う等、全国への普及展開にむけた取組を加速化していることから、令和7年度の目標として100団体での技術の実装を関係省と連携して達成することとしている。(参考)経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太方針)『スマートシティを2025年度までに100地域構築する』			
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度 当初 予算額 (百万円)		達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)										
(1)	国立研究開発法人土木研究所(運営費交付金)(平成13年度)	2022国土交省 21047300										-	研究開発プログラム数 研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること		
(2)	国立研究開発法人土木研究所(施設整備)(平成13年度)	2022国土交省 21047400										-	土木研究所が整備した施設数 研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること		
(3)	国立研究開発法人建築研究所(運営費交付金)(平成13年度)	2022国土交省 21047500										-	研究開発課題数:40課題程度 建築研究所が策定に関与した国内外の技術基準数		
(4)	国立研究開発法人建築研究所(施設整備)(平成13年度)	2022国土交省 21047600										-	建築研究所が整備または改修した施設数 建築研究所が策定に関与した国内外の技術基準数		
(5)	建設技術の研究開発等共通経費(平成18年度)	2022国土交省 21047700										111	技術部会・システム検討会議等の開催数 評価された技術数		
(6)	研究開発の評価等経費(平成18年度)	2022国土交省 21047800										111	評価委員会の開催数 年度ごとの評価課題数		
(7)	建設技術の研究開発助成経費(平成13年度)	2022国土交省 21047900										111	年度ごとの採択課題数:15課題程度 当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を90%以上達成		
(8)	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発(平成30年度)	2022国土交省 21048100										111	成熟社会に対応した郊外型住宅市街地の再生技術に関する研究項目の終了件数:12件(令和4年度) 住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映数		

(9)	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2年度)	2022国交省 21048200				行政事業レビューシートご参照	111	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数:10件(令和4年度) 既存杭等の有効活用の促進に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数:0件(令和4年度)
(10)	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発	2022国交省 21048300				行政事業レビューシートご参照	111	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数:2件(令和4年度) 建設業各段階の抜本的な労働生産性向上に向けた技術基準案、ガイドライン案作成及びソフトウェア開発の件数
(11)	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費(官民研究開発投資拡大プログラム)	2022国交省 21048400				行政事業レビューシートご参照	111	国土交通省の施策に係る対象施策数 インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数
(12)	新技術導入促進に関する経費(平成30年度)	2022国交省 21048500				行政事業レビューシートご参照	-	現場実証等を実施した技術の報告件数 毎年度、新技術、新材料、新工法を活用して工事等を1,000件実施する
(13)	交通運輸技術開発推進制度(平成25年度)	2022国交省 21048600				行政事業レビューシートご参照	111	各年度で実施している研究課題の案件数 学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。
(14)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金(平成13年度)	2022国交省 21048700				行政事業レビューシートご参照	-	重点的に取り組む研究実施数:76件 ・発表会の実施件数(国内):8件 ・国際基準・国際標準に係る会議参加数:64件
(15)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金(平成13年度)	2022国交省 21048800				行政事業レビューシートご参照	-	海上・港湾・航空技術研究所が整備した施設数:-件 ・発表会の実施件数(国内):9件 ・国際基準・国際標準に係る会議参加数:64件
(16)	スマートシティ実証調査及びデジタルトランスフォーメーション推進調査	2022国交省 21049300				行政事業レビューシートご参照	-	実証調査件数 スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団数(令和7年度までに実装地域数100)
(17)	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査	2022国交省 21049400				行政事業レビューシートご参照	-	補助事業にて支援した地区数 スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団数(令和7年度までに実装地域数100)
(18)	鉄道技術開発(一般鉄道)(昭和62年度)	2022国交省 21049500				行政事業レビューシートご参照	111	補助対象課題件数 実用化された課題数の割合 5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数
(19)	鉄道技術開発(超電導技術高度化等)(昭和62年度)	2022国交省 21049600				行政事業レビューシートご参照	111	補助対象事業者数 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額
(20)	鉄道技術開発・普及促進制度	2022国交省 21049700				行政事業レビューシートご参照	111	課題の案件数 実用化された課題数の割合: 3~7年前に終了した課題の実用化件数/課題件数
(21)	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金【194再掲】	2022国交省 21019400				行政事業レビューシートご参照	-	建替、改修等の箇所、分析等の件数、実施した研究テーマ数 受検者等の人身事故数、検査機器の故障等による閉鎖時間。整備実施件数、不具合情報の分析件数
(22)	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費【2021-国交-20-0205再掲】	2022国交省 21049600				行政事業レビューシートご参照	-	建替、改修等の箇所、分析等の件数、実施した研究テーマ数 受検者等の人身事故数、検査機器の故障等による閉鎖時間。整備実施件数、不具合情報の分析件数
(23)	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費(平成13年度)	2022国交省 21049900				行政事業レビューシートご参照	111	- -



(24)	一般研究経費(平成13年度)	2022国交省 21050000				行政事業レビューシートご参照	111	- -
(25)	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発(令和元年度)	2022国交省 21050100				行政事業レビューシートご参照	111	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目の終了件数 地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルを1本策定
(26)	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究(令和元年度)	2022国交省 21050200				行政事業レビューシートご参照	111	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目の終了件数 地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等を1本策定
(27)	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理実験施設整備及び検討(令和元年度)	2022国交省 21050300				行政事業レビューシートご参照	111	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目の終了件数 災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)の改定に資する技術資料の作成
(28)	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究(令和2年度)	2022国交省 21050400				行政事業レビューシートご参照	111	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目の終了件数 土木施工の安全対策に関するマニュアル等へ1件反映又は策定
(29)	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発(令和2年度)	2022国交省 21050500				行政事業レビューシートご参照	111	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目の終了件数 新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート1本、及び同評価マニュアルを1本作成
(30)	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究(令和2年度)	2022国交省 21050600				行政事業レビューシートご参照	111	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目の終了件数 予防的対策ガイドライン案(国の指針案)を1本策定、管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールを1本策定
(31)	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究(令和2年度)	2022国交省 21050700				行政事業レビューシートご参照	111	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目の終了件数 災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の原案を1本策定
(32)	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発(令和2年度)	2022国交省 21050800				行政事業レビューシートご参照	111	「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目の終了件数 新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルを1本策定
(33)	下水道管路の防災・減災技術の開発に関する実態調査(令和2年度)	2022国交省 21050900				行政事業レビューシートご参照	111	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目の終了件数 大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料を1本策定
(34)	免疫性を考慮した降雨指標に応じた崩壊生産土砂量の予測に関する検討(令和2年度)	2022国交省 21051000				行政事業レビューシートご参照	111	免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目の終了件数 「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)」に関する技術資料を1本策定
(35)	斜面・対策施設下部が全面的に水没した場合の崩壊危険度の評価手法の検討(令和2年度)	2022国交省 21051100				行政事業レビューシートご参照	111	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目の終了件数 内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査結果1件公開
(36)	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究(令和2年度)	2022国交省 21051200				行政事業レビューシートご参照	111	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目の終了件数 ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類を3本作成
(37)	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究(令和2年度)	2022国交省 21051300				行政事業レビューシートご参照	111	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究項目の終了件数 開発技術に関するマニュアル類を3本策定

(38)	デジタルトランスフォーメーションセンターWEB会議システム構築業務(令和2年度)	2022国交省 21051400					行政事業レビューシートご参照	111	3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目の終了件数 国総研デジタルトランスフォーメーションセンターに3次元データに対応したWEB会議システムを1式構築
(39)	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発(令和2年度)	2022国交省 21051500					行政事業レビューシートご参照	111	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発に関する研究項目の終了件数 画像解析による雨量推定法に関する技術資料を1本作成
(40)	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21051600					行政事業レビューシートご参照	111	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究項目の終了件数 降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料を1本作成
(41)	水害時の被災リスクを低減する既存戸建住宅の予防的改修方法に関する研究(令和2年度)	2022国交省 21051700					行政事業レビューシートご参照	111	既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用に関する研究項目の終了件数 既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用手法に関する技術資料を1本作成
(42)	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究	2022国交省 21051800					行政事業レビューシートご参照	111	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究項目の終了件数 地域バイオマスを対象とした資源循環システムの経済性・環境性・維持管理性等の評価手法及び検討事例を示した技術資料を1本策定
(43)	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究	2022国交省 21051900					行政事業レビューシートご参照	111	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法に関する研究項目の終了件数 洪水減災対策検討に関する手引きを1本策定
(44)	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発	2022国交省 21052000					行政事業レビューシートご参照	111	幅広い粒径の土砂を含む土石流等が緩勾配エリアまで到達する現象を再現できるモデルの開発に関する研究項目の終了件数 「土砂・洪水氾濫現象の再現及び予測のための数値計算手法の手引き」に本研究により確立した手法を項目で1つ追加
(45)	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究	2022国交省 21052100					行政事業レビューシートご参照	111	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究項目の終了件数 既存の屋根ふき材を対象にした耐風診断法・補強技術の評価法に関する技術資料を1本策定
(46)	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究	2022国交省 21052200					行政事業レビューシートご参照	111	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究項目の終了件数 「浴槽レス浴室のバリアフリー基準案」を1本策定、「浴槽レス浴室の設計ガイドライン」を1本作成
(47)	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究	2022国交省 21052300					行政事業レビューシートご参照	111	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究項目の終了件数 3D都市モデルの拡張仕様及び作成・更新に関するマニュアルを1本策定
(48)	高頻度流域精密測量による短期・中期土砂流出対策手法高度化のための研究	2022国交省 21052400					行政事業レビューシートご参照	111	調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法に関する研究項目の終了件数 「数値解析を実施するために必要となる調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法」に関する技術資料を1本策定
(49)	リモートセンシング技術を統合活用した効率的な災害調査手法に関する研究	2022国交省 21052500					行政事業レビューシートご参照	111	広域に情報を収集できるリモートセンシング技術を統合的に活用して、土砂災害発生箇所の早期把握に関する研究項目の終了件数 リモートセンシング技術を統合活用した効率的な災害調査手法に関する技術資料を1本作成
(50)	人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究	2022国交省 21052600					行政事業レビューシートご参照	111	人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究項目の終了件数 人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する技術資料を1本作成

(51)	がけ崩れ災害緊急対応のための意思決定支援システムの開発	2022国交省 21052700				行政事業レビューシートご参照	111	がけ崩れ後の斜面における今後の対策の遠隔技術指導に関する研究項目の終了件数 がけ崩れ後の斜面における今後の対策の遠隔技術指導の確立に向けた研究に関する技術資料を1本作成
(52)	ダムで計測された地震動データを活用した被災状況推定システムの開発	2022国交省 21052800				行政事業レビューシートご参照	111	「ダム被災状況推定システム」の設計及び試作版の作成に必要な、研究項目等の終了件数 地震発生後にダムの被災状況を把握する「ダム被災状況推定システム」を一式作成
(53)	重要インフラの地震被害推定情報の即時配信システムの開発	2022国交省 21052900				行政事業レビューシートご参照	111	インフラ施設の被災情報に関する研究項目の終了件数 インフラ施設の被災情報に関する技術資料を作成
(54)	緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究	2022国交省 21053000				行政事業レビューシートご参照	111	緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究の終了件数 緊急仮設橋の設計や施工に用いる外力等の要求性能の提示
(55)	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究(令和2年度)	2022国交省 21053300				行政事業レビューシートご参照	111	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数
(56)	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究(令和3年度)	2022国交省 21053400				行政事業レビューシートご参照	111	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数
(57)	地理地殻活動の研究に必要な経費(平成10年度)	2022国交省 21053500				行政事業レビューシートご参照	一部111に関連	論文、発表報告等件数 中間評価若しくは終了時評価により、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された技術研究課題の割合
(58)	気象研究所(昭和31年度)	2022国交省 21053600				行政事業レビューシートご参照	111	査読付き論文の受理数 -
(59)	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費【152再掲】	2022国交省 22015200				行政事業レビューシートご参照	-	・海技試験の実施件数 ・海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数 ・船員行政GMS監査(内部監査)の実施件数 平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。
(60)	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費【423再掲】	2022国交省 22042300				行政事業レビューシートご参照	-	船員の確保・育成等のための若年内航船員確保推進事業の着実な実施 海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。
(61)	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化【433再掲】	2022国交省 22043300				行政事業レビューシートご参照	103	- -
(62)	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発	2022国交省新 22004000				行政事業レビューシートご参照	111	住宅・建築物の性能評価技術の開発に関する研究項目の終了件数:5件(令和4年度) 住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び建築物の性能評価手法に関するガイドライン数
(63)	国際標準化の推進に向けた戦略策定	2022国交省新 22004100				行政事業レビューシートご参照	-	調査を行った交通運輸分野数 国際標準戦略の策定にあたって把握した課題点の把握数
(64)	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発	2022国交省新 22004200				行政事業レビューシートご参照	-	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とす

(65)	RC造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発	2022国交省新 22004300					行政事業レビューシートご参照	111	各種の計測・解析技術の適合性および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する研究項目の終了件数  令和6年度までに、「既存住宅状況調査」等の現場検査に対するデジタル新技術の適合性評価基準を1本策定
(66)	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究	2022国交省新 22004400					行政事業レビューシートご参照	111	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究項目の終了件数  令和6年度までに、省エネ改修設計法に関する技術基準を1本、評価ツールを1本作成
(67)	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発に関する研究	2022国交省新 22004500					行政事業レビューシートご参照	111	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数
(68)	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究	2022国交省新 21004600					行政事業レビューシートご参照	111	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数
施策の予算額・執行額			29,383 (23,554)	38,944 (31,027)	33,135	20,235	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-④)

施策目標		42 情報化を推進する							担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 桑田 龍太郎 行政情報化推進課長 笠谷 雅也			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土交通省及び所管重要インフラ事業者における、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
113	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*	0件	平成24年度	0件	2件	2件	0件	0件	/	0件	毎年度	近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
	R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)													
(1)	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費(平成28年度)	2022国土省21053700					行政事業レビューシートご参照				-	重要インフラ事業者等への調査件数(R4年度活動見込:21)					
(2)	検品に関する流通のデジタル化(令和2年度)	2022国土省21053800					行政事業レビューシートご参照				-	実証事件数(R3年度活動:2) 伝票データの電子化に関する報告書の作成(目標最終年度R3:1)					
(3)	運行位置情報等のリアルタイムデータのオープンデータ化促進事業(令和3年度)	2022国土省21053900					行政事業レビューシートご参照				-	実証事件数(R4年度活動見込:3) バスや鉄道等事業者のリアルタイムデータの利活用(目標最終年度R4:3489)					
(4)	都市行政情報データベース運営経費(平成14年度)	2022国土省21054000					行政事業レビューシートご参照				-	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数(R4年度活動見込:1) 都市行政データの安定的な提供を維持するため、成果指標としてホームページへの過去最高アクセス数を更新していくことを毎年の目標とする。					
施策の予算額・執行額		3,962 (3,862)	17,230 (13,973)	10,272	858	施策に係る内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) 4 目的達成のための施策 4.2 国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現									
備考																	

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-④)

施策目標		43 国際協力、連携等を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	国際政策課長 山下 雄史 海外プロジェクト推進課 盛谷幸一郎		
施策目標の概要及び達成すべき目標		①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	12 国際協力、連携等の推進		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		初期値	基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度				R3年度				
我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 114 (【再掲】建設・不動産の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)		①3兆円 ②6兆円	令和2年度	①2.9兆円 ②1.7兆円	①2.8兆円 ②2.2兆円	①3.0兆円 ②2.1兆円	①2.1兆円 ②1.7兆円		①4兆円 ②8兆円	令和7年度	「我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)」をアウトカム指標として設定することにより、インフラ案件の受注に向けた長期に渡る我が国の活動及びその結果を把握・分析することができる。インフラ海外展開に向け有効に機能しているか検証することができる。過去の実績等から今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和7年度において、①は4兆円、②は8兆円の合計12兆円を目標値として設定した。 ※R2以前の実績値は「インフラシステム輸出戦略」に基づく旧集計に基づく。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 建設分野における国際協力、連携の推進 (平成19年度)	2022国交21054100	328 (317)	320 (295)	1134 (1087)	720	相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。				114	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数 ①国土交通分野(モビリティ・交通分野、建設・都市開発分野)における我が国企業の海外インフラ受注額 ②円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数 ③単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数				
(2) 交通関係国際会議等に必要経費 (平成13年度)	2022国交21054200	47 (40)	44 (33)	47 (38)	50	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。				114	ITFのサミット、理事会等、APECの交通大臣会合、交通ワーキンググループ等の参加回数 ITF・APEC担当大臣会議及び付随会合において日本側の主張を表明した数				
(3) 国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援 (昭和48年度)	2022国交21054300	1299 (1149)	1321 (955)	1401 (1079)	1410	1. トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 2. 日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合・多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。				114	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査の件数 ①単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数 ②円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数				
(4) 国際社会における交通連携の確保 (平成25年度)	2022国交21054400	40 (37)	38 (19)	39 (19)	34	海運事故を減少させるための安全制度の改善、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。				114	調査、研修、国際会議等の発注件数 日ASEAN交通大臣会合共同声明に盛り込まれた成果の数				
(5) 官民連携による海外インフラ展開の推進 (令和元年度)	2022国交21054500	51 (51)	61 (61)	67 (64)	66	競合国に先んじて案件の発掘を行うための調査を実施し、現地調査、セミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけを行う。また、相手国の対象プロジェクトの基本計画について、我が国の技術の優位性が活用できる内容となるよう、水資源機構及び日本下水道事業団の有する幅広い知見やノウハウを活用し、プロジェクトの企画・構想段階から官民連携による参画を図るとともに、我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための調査を実施する。				114	国内外で開催した現地調査、セミナー、政府間対話等の数 ①我が国企業の下水道分野における海外受注案件数 ②水資源分野における海外案件の案件形成件数				

(6) 国際港湾機関分担金 (昭和30年度)	2022国交21054600	2	2	2	2	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。	114	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数
		(2)	(2)	(2)	①幹部職員に占める日本人の数 ②(当該国際機関に派遣している日本人幹部職員数の総和)/(当該国際機関の幹部職員数の総和)			
施策の予算額・執行額		1,832 (1,602)	2,560 (1,350)	3,158	1,970	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-④)

施策目標	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する							担当部局名	官庁営繕部		作成責任者名	計画課長 佐藤 由美	
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
115 官庁施設の耐震基準を満足する割合	94%	令和元年度	92%	93%	94%	95%	96%	/	100%	令和7年度	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」において、多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成37年を目途に耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消することを目標とすることが定められていることを勘案し、官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合について、100%を令和7年度の目標値としている。 なお、本指標は社会資本整備重点計画の「重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)」として登録されている。		
116 保全状況が良好と判断される施設の割合	92%	令和元年度	87%	92%	93%	96%	96%	/	98%	令和7年度	評点の平均点が80点以上の施設は、保全状況が良好と判断される施設であり、質の高い保全指導が必要とされる。保全指導の強化により、良好な保全の着実な進展を図るため、98%を令和7年度の目標値とした。		
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 官庁営繕費(昭和26年度)	2022国交省 21054700	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)		行政事業レビュー参照				115	-		
(2) 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費(平成18年度)	2022国交省 21054800					行政事業レビュー参照				116	-		
施策の予算額・執行額		31,249 (20,943)	29,895 (20,762)	27,271	17,725	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)							
備考													